

1. 背景

株式会社 INCJ（以下、「INCJ」という。）は、平成 30 年 9 月 21 日に株式会社産業革新機構（以下、「旧機構」という。）から経産大臣認可の下、会社分割する形で新たに創設された。旧機構は、平成 21 年 7 月に我が国におけるオープンイノベーションの促進を目的として「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成 26 年の法改正により現在は「産業競争力強化法」）に基づき設立され、平成 30 年の改正産業競争力強化法施行に伴い、株式会社産業革新投資機構（以下、「JIC」という。）として、新たな活動を開始している。

INCJ の実績評価は、会社分割に関する大臣認可に基づき、平成 30 年改正前の産業競争力強化法第 109 条の趣旨を踏まえ、事業年度毎に行うこととされており、今回の評価報告は、令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）について評価を行うものである（「INCJ」、「旧機構」双方に関係する記載については、以下、「INCJ」に統一する。）。

評価に際しては、これまでの INCJ の支援決定、保有株式の処分・投資回収等の実績を整理し、支援基準との適合性、収入・支出予算の適切な執行について確認するとともに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成 25 年 9 月 27 日：官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）に基づき設定した指標（KPI）についてもその達成状況を評価する。

○今年度の実績評価の項目

- I. 支援決定等の実績
- II. 投資の態勢及び決定過程
- III. 収入・支出予算の適正な執行
- IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

<別紙>

- ① EXIT 案件（令和 4 年度分）
- ② 民間ファンド等の協調投資の状況（令和 4 年度分まで）

2. 具体的な評価

I. 支援決定等の実績

令和4年度の支援決定件数は、令和7年3月末のINCJ期限の到来を間近に控えていることから、新規投資は0件、追加投資の決定は2件、実投資額は、89億円であった。

令和4年度末までの累計では、支援決定件数が合計413件（うち直接投資についての支援決定が135件、LP出資を通じた投資が278件）。支援決定額が1兆3,603億円であり、実投資額は1兆2,714億円となっている。

保有株式の処分も並行して行っており、令和4年度の件数は16件、令和4年度末までの累計では101件の処分決定を公表している。

令和7年3月末までに保有する全ての株式等を処分するよう努めることとされているため、残り49件の今後の計画的なバリュアップ活動及びEXIT活動に期待したい。

【令和4年度までのINCJによる支援決定等の実績（公表時点ベース）】

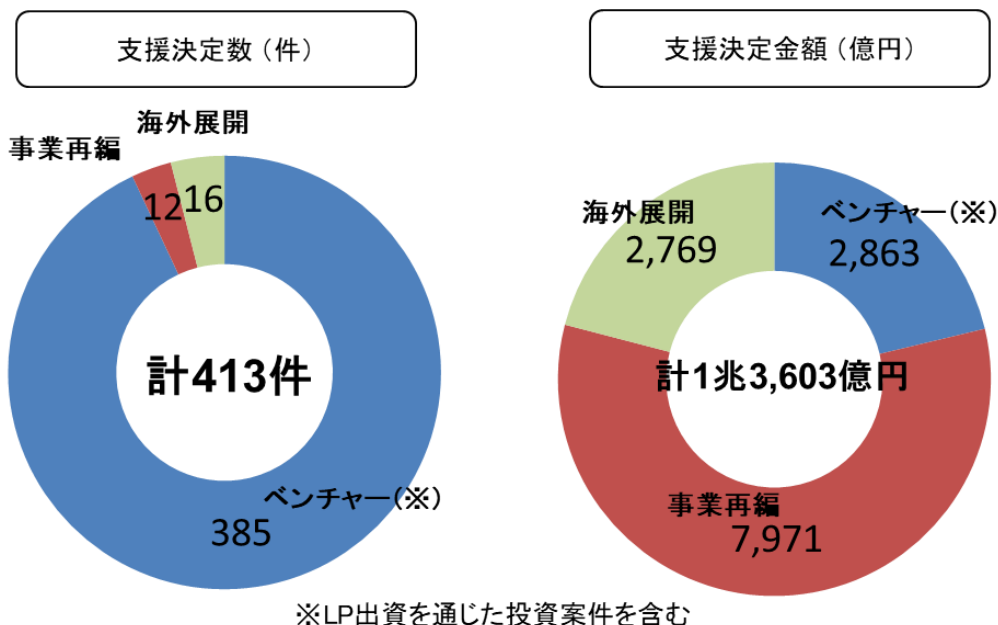
	支援決定額	実投資額※1	年度末 借入金残額	新規投資決定件数（追加投資除く）			投資実行 件数※3	処分決定 件数
				合計	（うち直 接投資）	（うちLP出資 を通じた案件）		
平成21年度	100億円	0億円	0億円	1	1	0	0	0
平成22年度	468億円	309億円	0億円	12	12	0	12	0
平成23年度	3,437億円	2,670億円	2,190億円	10	10	0	9	0
平成24年度	2,210億円	724億円	2,105億円	14	14	0	14	0
平成25年度	821億円	1,701億円	2,985億円	35	22	13	27	3
平成26年度	956億円	820億円	2,488億円	74	20	54	23	1
平成27年度	311億円	246億円	2,488億円	80	13	67	15	10
平成28年度	1,542億円	1,689億円	3,798億円	80	13	67	14	17
平成29年度	647億円	766億円	1,978億円	61	15	46	15	13
平成30年度	902億円	751億円	946億円	21	9	12	9	6
令和元年度	1,821億円	2,639億円	2,390億円	12	5	7	5	11
令和2年度	247億円	297億円	1,960億円	9	1	8	1	8
令和3年度	-	13億円	90億円	4	0	4	0	16
令和4年度	140億円	89億円	4.6億円	0	0	0	0	25
累計	1兆3,603億円	1兆2,714億円	4.6億円※2	413	135	278	144	101

※1 実投資額は付随経費を含まない。

※2 借入金残高は令和4年度末時点のもの。

※3 年度毎の件数は、当該年度に企業へ直接の初回投資を行った件数。

【支援決定件数・金額（2023 年 3 月末時点）】



※このほか、LP 投資経由での企業投資も行っている。

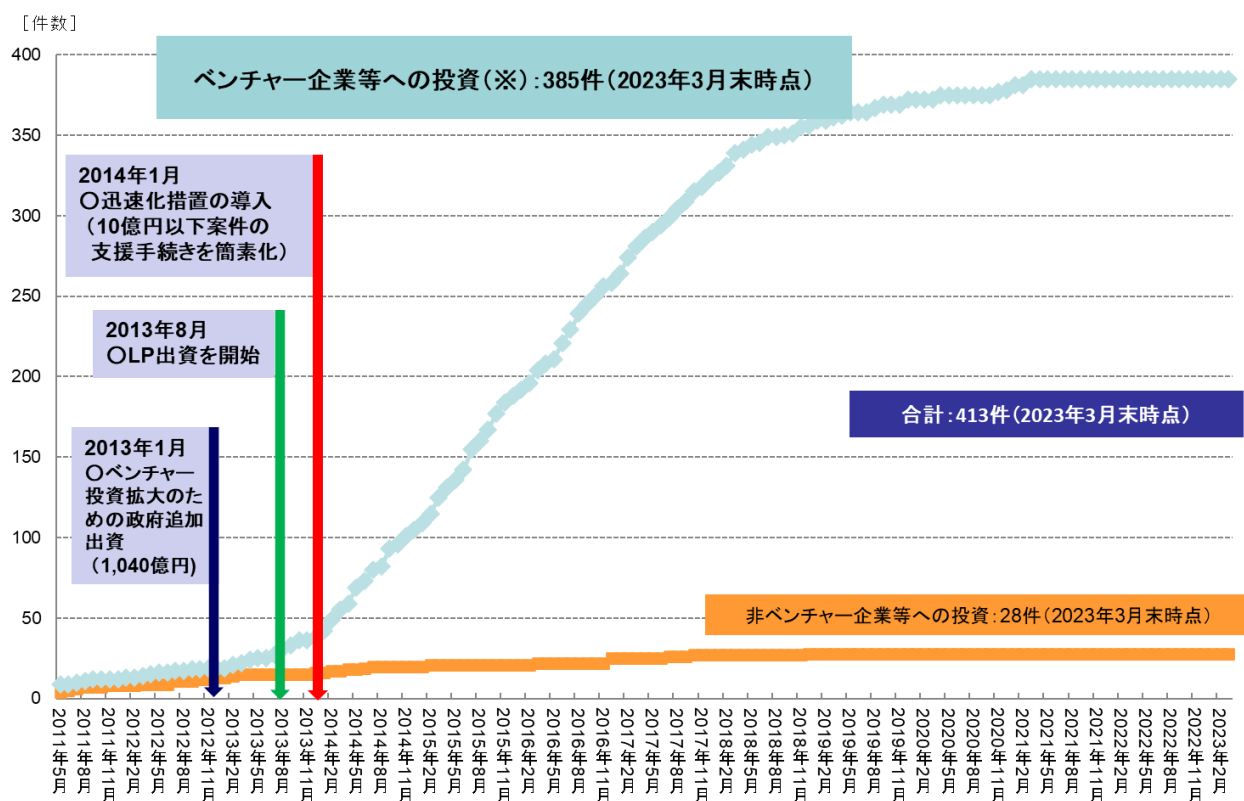
○ベンチャー支援の動向

令和4年度のベンチャーに関する支援決定数は新規投資（LP出資を通じた投資案件含む）が0件、追加投資が1件であり、支援決定額は6億円であった。

ベンチャー支援案件数は、ベンチャー支援の体制強化及び10億円以下のベンチャー投資案件に係る迅速化措置の導入を行って以降、順調に拡大している。支援決定件数全体に占めるベンチャー支援案件の比率はLP出資を通じた投資案件を加えると93%（直接投資のみの比率81%）となっており、支援決定額は2,863億円でINCJ全体の2割超程度となっている。

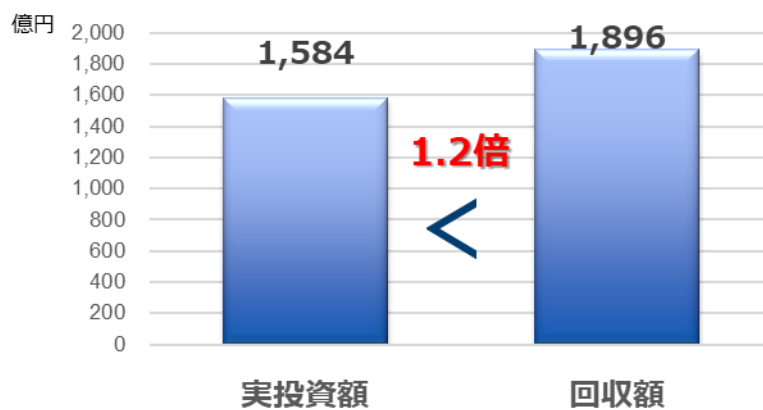
また、ベンチャー支援に関して、令和4年度に株式売却等を行った案件は14件（直接投資のみ）。令和4年度末までの累積の実績は、実投資額1,584億円（回収額分に見合う投資元本分）に対して、回収額は1,896億円（投資倍率1.2倍）となり、株式等を保有している残り37件についてもバリュウアップ活動及びEXIT活動に努め、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

【投資決定件数推移（累計）】



【INCJ の投資回収実績（ベンチャー支援）】

アーリー/ ベンチャー企業投資

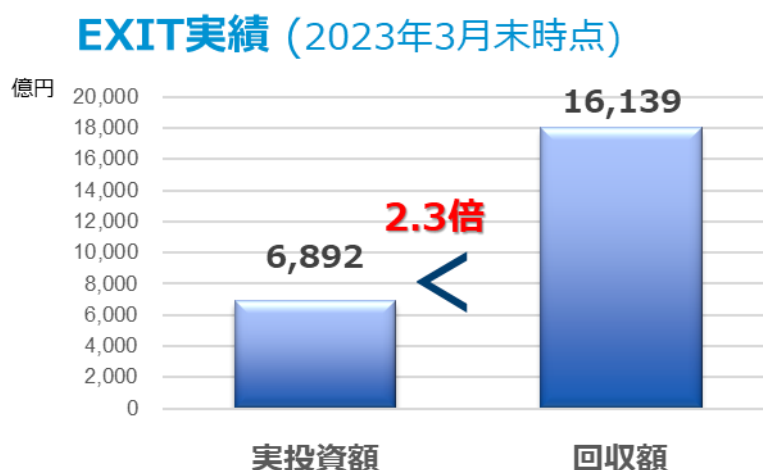


○事業再編支援・海外展開支援の動向

設立以降の支援件数は、事業再編支援が12件、海外展開支援が16件であり、LP出資を通じた投資件数も含めると全体の7%（直接投資のみの比率19%）であるが、投資決定額では、事業再編支援は7,971億円、海外展開支援は2,769億円であり、合計するとINCJの投資額の8割程度を占める。

また、事業再編支援・海外展開支援に関して、令和4年度に株式売却等を行った案件は4件。令和4年度末までの累積の実績は、実投資額（回収額分に見合う投資元本分）6,892億円に対して、回収額が16,139億円（投資倍率2.3倍）となり、株式等を保有している残り6件についてもバリューアップ活動及びEXIT活動に努め、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

【INCJの投資回収実績（事業再編支援・海外展開支援）】



Ⅱ. 投資の態勢及び決定過程

(1) 個別の支援案件毎の投資態勢及び決定過程

令和4年度のINCJによる保有株式の処分決定は16件であった。個々の具体的な内容は、別紙1に示すとおりであるが、全ての案件において、支援決定時に支援基準が満たされている。また、支援決定に際しては、産業革新委員会が個々の案件の支援基準に照らしてその妥当性を検討し、処分決定の適否を取締役会に報告した上で、取締役会が決定することとされているが、全ての案件について産業革新委員会が適法に開催され、当該委員会の報告及び経産大臣から提出された意見を踏まえ、処分決定が行われている。

なお、支援決定金額は公表を原則としている。共同出資者等との契約や事業戦略上の理由により金額を公表することが適切でない場合は、非公表としているが、状況が変化し、公表が可能となった場合には速やかに公表することとしている。また、個別の投資案件の株式譲渡金額、収益等については、投資先企業及び譲渡先企業へ不利益を与えないIPO銘柄及び上記関係会社が開示を行っている場合に限り、可能な範囲で公表を行っている。「官民ファンドの運営に係るガイドライン」において、投資決定時における適切な開示に加え、投資実行後においても当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行うことと規定されていることを踏まえ、引き続き、情報開示に努めることが必要である。

(2) INCJの活動全般に関する投資態勢及び決定過程

(ア) 投資事業全体としての長期収益性の確保

支援基準においては、「特定事業活動支援を通じて保有する株式等の処分等を行うことによって得られる総収入額が、少なくともINCJの全ての事業期間を通じて必要な総支出額を上回るように、事業年度毎に進捗状況を適宜評価しつつ、INCJが行う投資事業に係る長期収益性を確保すること」とされている。

令和4年度においては、16件（ベンチャー企業14件、産業再編1件、海外展開1件）の株式処分の公表を行っている（個々の具体的な内容は、別紙1を参照）。令和4年度末までに全株式を売却等した案件は95件であり、収支がプラスの案件は36件、マイナス（又はゼロ）の案件は59件となっている。

令和4年度末までに株式売却（一部売却を含む）等を行った案件については、実投資額（回収額分に見合う投資元本分）8,476億円に対して、回収額は大型事業再編支援案件の株式売却が奏功し18,035億円（投資倍率2.1倍）となり、INCJの収益に貢献している。

投資額の回収ができなかった案件については、その課題分析を行い、INCJ内で課題の共有が図られている。引き続き、課題を十分踏まえた支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保を目指すことが期待される。

【INCJ の投資回収実績（全体）】

EXIT実績 (2023年3月末時点)



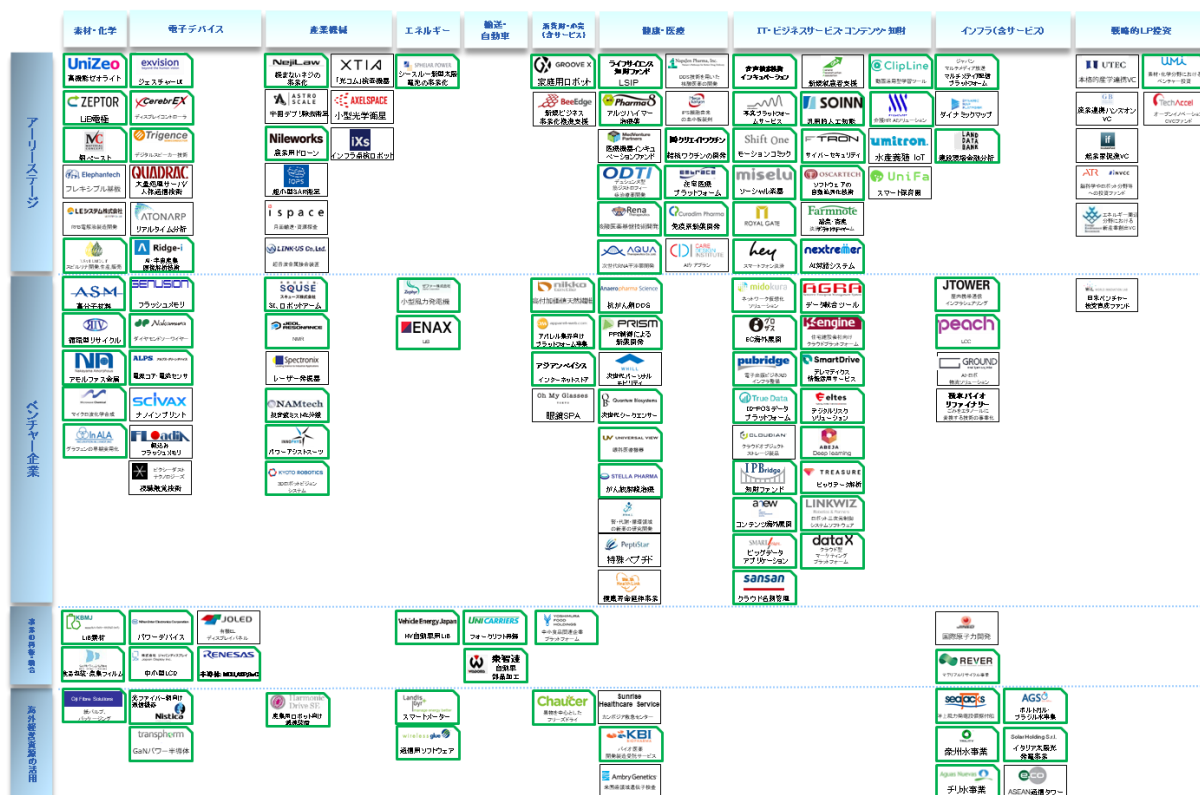
注) Exit実績は、一部売却を含むExit案件数の累計（会社数）

（イ）投資事業全体として分散投資となること

INCJ の投資は特定の事業分野に偏ることなく、ポートフォリオ全体としてバランスの取れた投資を実現することが求められる。これまで、成長ステージの各段階での投資を行っており、アーリーステージを含むベンチャー企業への投資、ベンチャーファンドへの出資を通じて INCJ のみでカバー出来ないベンチャー支援を行う他、大企業からのカーブアウトに対する投資、複数企業の再編投資、海外企業の買収支援等、幅広い事業ステージの案件に対して投資を行っている。また産業分野別に見ても、素材・化学、電子デバイス、健康・医療、IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財、インフラ等幅広い分野への分散投資を行っている。投資の件数は、比較的风险の高いベンチャー投資が多いが、金額ベースでは、収益が比較的安定している事業再編・海外投資が多く、適度なバランスが取られている。

【INCJのステージ別、分野別投資先の分散状況（令和4年3月末時点）】

※ は売却を開始もしくは完了したもの



(2023年3月末現在)

【業種別の投資件数と支援決定額（令和4年度末時点）】

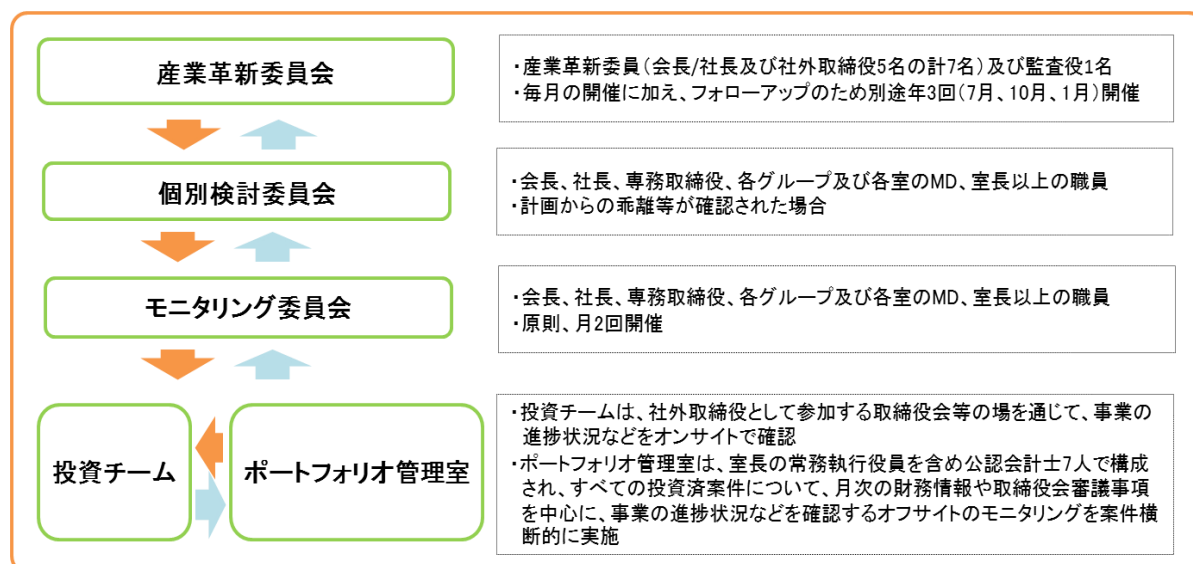
業種	件数	支援決定額(百万円)
素材・化学	14	53,666
電子デバイス	18	768,120
産業機械	16	33,872
エネルギー	6	78,300
輸送・自動車	2	33,000
消費財・小売(含サービス)	8	15,788
健康・医療	24	99,520
IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財	33	80,130
インフラ(含サービス)	15	145,778
戦略的 LP 投資	8	52,108

(ウ) 個別投資案件に関する規律の確保

INCJ からの投資決定後は適切なハンズオン支援が期待される。殆どの案件について社外取締役や社外監査役の派遣を行っており、案件のステージや出資の割合等に応じて、提携先や人材の紹介、資金調達、M&A 支援等を実施している。また、投資後はポートフォリオ管理室に月次で情報提供が行われている。モニタリング委員会を原則として月2回開催し、詳細に検討する必要がある場合には個別検討委員会を開催する等、適切な管理体制を構築している。

現在、投資実行先のバリューアップが重要となる中で、投資先の活動を INCJ の HP 上で積極的に公表する等、投資実行後のプロモーション支援を進めている他、人材派遣会社、監査法人との連携等、特にベンチャーの分野においてエコシステムの構築にも繋がる活動を進めていることは評価できる。

【投資先の管理体制】



(エ) 個別投資案件に関する民間投資ファンド等との補完性

INCJ の事業活動については民業補完の原則の下、民間ファンド等の活動を不当に妨げることがないように配慮するとともに、民間ファンド等と協調して投資を行うことが期待されている。

これまで INCJ が令和4年度末までに投資決定を行った個別案件における民間ファンド等の民間資金供給の状況は別紙2のとおりである。INCJ 設立以降の民間ファンド等からの共同投資額は合計で 11,162 億円となっている。

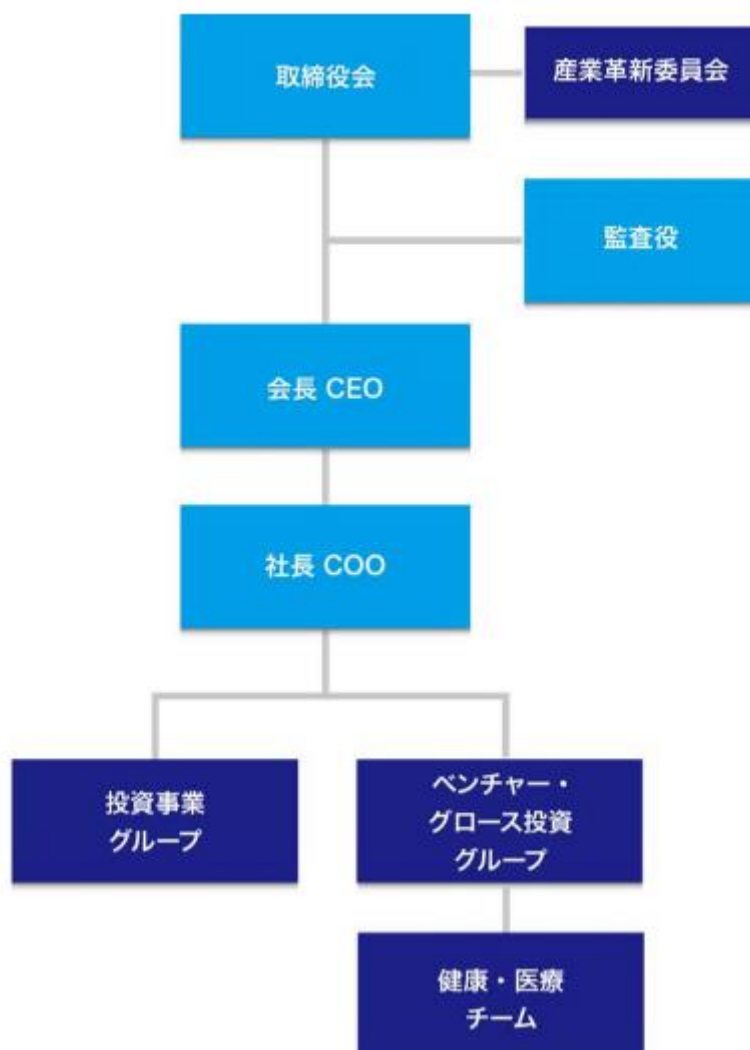
(オ) 責任ある投資執行体制の整備

INCJ の投資業務は、投資チーム（投資事業グループ及びベンチャー・グロース投資

グループ）が投資案件の検討と投資後のバリューアップに努めている。他方で投資部門から独立したポートフォリオ管理室が定量データに基づく客観的な投資先のモニタリングを行うことで、ポートフォリオの健全性を常時監視している。

今後、保有株式の処分案件が増加するため、適切な体制の維持等を図り、収益向上に努めることを期待する。

【INCJ 組織・運営体制】



※コンプライアンス室、内部監査室、経営企画室、経営管理室、ポートフォリオ管理室、組織戦略室関連の業務については JIC に業務委託を行っている

Ⅲ. 収入・支出予算の適切な執行（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

INCJ が事業年度予算を作成するに当たっては、会社分割に関する認可に基づき、経済産業大臣に協議し、同意を得ることとされており、同意予算と実際の収入・支出状況から、適切な執行が行われているか評価する。

① 収入の分析

INCJ の令和４年度の借入金は４．６億円となっており、予算額１，３５０億円の範囲で借入れが行われている。また、その他収入は、保有株式の売却収入等によるものであり、特段の問題は認められない。

主要な収入データ

科目	収入予算額	収入決定済額
	円	円
(款)借入金	135,000,000,000	465,590,905
(款)事業利息収入	2,269,226,000	4,697,056,974
(款)その他	6,446,000	233,946,570,721
合計	137,275,672,000	239,109,218,600

② 支出の分析

INCJ の令和 4 年度の支出合計は、1,055 億円であるところ、予算額 1,425 億円の範囲内で支出が行われており、特段の問題は認められない。また、INCJ の保有株式処分期限到来が近づいていることによる支援決定数減少に伴い、事業諸費も減少傾向となっている。

主要な支出データ

科目	支出予算現額	支出決定済額
	円	円
(項)出資金支出	39,920,000,000	8,965,590,905
(項)拠出金	20,000,000	-
(項)貸付金	20,000,000	-
(項)有価証券取得費	20,000,000	-
(項)金銭債権取得費	20,000,000	-
(項)清算金	3,000,000,000	-
(項)事業諸費	815,160,000	458,579,865
(目) 調査費用	630,729,000	452,674,047
(目) 旅費	173,146,000	3,567,462
(目) 支払利息	11,285,000	2,338,356
(項)一般管理費	98,724,849,000	96,081,680,298
(目) 役職員給与	3,869,271,000	3,538,159,399
(目) 諸謝金	630,350,000	580,556,433
(目) 事務費	94,223,628,000	91,962,964,466
(目) 交際費	1,600,000	
合計	142,540,009,000	105,505,851,068

以上より、収入・支出については、経済産業大臣が同意した収入・支出予算に基づき、適切に執行されていると評価できる。

IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

平成 25 年 9 月に「官民ファンドの運営に係るガイドライン」が決定され、INCJ がガイドラインを踏まえた活動を行っているか検証するための KPI を INCJ 全体と個別案件毎に設定した。そして、令和 2 年度からは INCJ が保有する全ての株式等の処分期限である令和 7 年 3 月までの下記の KPI 目標値を新たに設定している。令和 5 年 3 月末時点で、4 項目の KPI のうち、4 項目全てにおいて達成した。引き続き、処分期限まで、バリューアップ活動及び EXIT 活動を中心としながらガイドラインの趣旨を踏まえた運営をしていくことが期待される。

【INCJ の KPI ・ 進捗状況】

● KPI の設定状況

				R5/3 実績	R7/3 (KPI)	KPI の考え方
KPI 1-1	政策目的	ベンチャー企業への投資数	(件)	116	115	ベンチャー企業への直接投資数 SDGs の目標⑨(イノベーション)に該当。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	621	617	投資事業を通して提携する民間企業の数
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	0.9	0.7	誘発された民間投融資額(呼び水効果)を実投融資額で除したもの
		出資のみ	(倍)	0.9	0.8	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	12,952	9,011	
		出資のみ	(億円)	12,952	9,011	
KPI 2	累積損益		(億円)	6,040	5,682	「累積損益」は、「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引いたもの

3. 総括

本評価では、INCJ が令和 4 年度に実施した業務の実績評価を行った。

令和 4 年度では新規投資案件、LP 出資を通じたベンチャー支援の実績は無く、追加投資が 2 件であった。旧機構設立から令和 4 年度末までの累計投資実績 413 件の内訳は、ベンチャー385 件（LP 出資を通じた 278 件を含む。）、事業再編 12 件、海外展開 16 件となった。

ベンチャー支援については、旧機構設立以降 2,800 億円超の支援を決定。新規投資を終了した令和元年までに、当時の日本全体でのスタートアップの資金調達額の約 1 割程度を INCJ が担っている。また、民業補完の原則の下、非 IT 関連のシード・アーリー期の投資や、レイター期の規模の大きな投資等、民間 VC の投資が手薄な分野へ投資を行い、役割を果たしてきたと考えられる。

事業再編支援については、設立以降、電子デバイス、自動車分野等で再編支援を行い 7,900 億円超の支援を決定し、INCJ の中立的な立場は、協調領域のプラットフォーマーの事業化や再編統合を促進している。また、海外展開支援では、旧機構設立以降、2,700 億円超の支援を決定し、経営リソースの不足している中堅企業支援、相手国政府との関係が生じるインフラ支援等で役割を果たしてきた。

INCJ の投資収益については、マイクロ波化学、スマートドライブ等、25 件の保有株式を売却したことにより、実投資額 8,476 億円に対して、回収額は 18,035 億円（投資倍率 2.1 倍）となっている。令和 4 年度末までに全保有株式の処分や支援撤回を行った実績（直接投資のみ）は 95 件となっているが、令和 7 年 3 月末までに保有する全ての株式等を処分するよう努めることとされているため、引き続き投資全体の収益性を確保しつつ、既存投資案件のバリューアップ及び株式売却に向けた取組みを進めていただきたい。

広報活動については、年に一回、会長自ら行う INCJ 全体の投資活動や収支状況などの記者会見を実施しており、これまでの投資活動や今後増加する EXIT 活動の状況、バリューアップ活動の取組みを対外的に発信し、官民ファンドの先駆的な立場で投資のエコシステム作りに貢献していることは、高く評価できる。今後は、官民ファンドに求められる機能や支援のあり方を検証する上でその成果を活かすべく、より具体的な支援の成果や経験を積極的に発信することを期待したい。

支援基準への適合性については、個別の支援案件全てにおいて支援基準を満たしていること、INCJ の活動全般についても支援基準に適合した業務運営が実施されていることを確認した。また、収入・支出予算の執行については、経済産業大臣が同意した収入・支出予算に基づいて適切に執行されていた。

今後は、令和 7 年 3 月末の期限が迫る中で残り 49 件の既存投資案件のバリューアップ及び株式売却に注力していくことが望まれる。また、INCJ がこれまで蓄積してきた経験・投資のノウハウを JIC へ承継していくことも重要であり、今後、JIC との連携を密に取りながら活動されていくことを期待したい。

<2022 年度の EXIT 案件>

① 株式会社 Nextremer

項目	内容
対象事業者	株式会社 Nextremer
支援決定公表日	2017 年 8 月 8 日
支援決定金額（上限） 実投資額	5 億円 4 億円（2017 年）、1 億円（2020 年）
共同投資家	株式会社高知銀行
事業概要	AI ソリューション事業
株式譲渡公表日	2022 年 4 月 1 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ Nextremerは、AI技術を活用した対話システムの研究・開発および同システムによるサービスの提供を行うベンチャー企業として2012年に設立。Nextremerの取り組みが、AIを活用した対話システムの社会実装へのチャレンジであり、少子高齢化社会における労働力の維持向上と生産性向上を通じて地方創生に貢献しうると判断し、2017年、同社に対し4億円を出資した。 ・ また、Nextremerは高知県に開発拠点や子会社を持っており、若者の雇用拡大等を通じて同県の産業振興に貢献することも期待。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの初回投資以降、Nextremerは、ガバナンス基盤を強化するとともに、事業開発については、複数の事業会社から研究開発案件を受託するなど実績を重ね、ものづくりを中心とする業界知見を蓄積することで、その競争優位性を高めている。 ・ INCJは、Nextremerの研究受託事業を軸とした新たな事業基盤強化への取り組みを事業会社とともに支援する目的で、2020年に1億円の追加出資を行っている。
（３）Exit の経緯・ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ みずほキャピタルは、産業振興・育成支援に向けて、グループ一体で取り組む投資ファンドの運営会社である。INCJは、Nextremerの更なる事業成長のためには、みずほキャピタルが管理・運営するみずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合の参画が最適であると判断し、INCJが保有するNextremerの株式の全部を同組合に譲渡することとした。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業の有する革新的なAI技術の早期社会実装は、我が国の産業全体の生産性向上に大きく貢献するものである。出資先企業の事業価値向上に資する収益構造等やガバナンスのあり方など、本案件における投資活動を通じて把握された課題について改めて検証し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>



- ・ 独自開発のディープラーニング技術をベースに各業界に特化したシナリオデータベースを組み合わせることで、応答精度の高いAI対話システムを実現。受付やカスタマーサポート業務の自動化により、幅広い業界用途においてコスト削減と生産性向上に貢献
- ・ AI活用による社会実装モデル創出により、少子高齢化社会における労働力の維持向上と生産性向上を通じて地方創生に貢献

② ClipLine 株式会社

項目	内容
対象事業者	ClipLine 株式会社
支援決定公表日	2018 年 3 月 13 日／2020 年 9 月 4 日
支援決定金額（上限）	4 億円／1 億円 5 億円
実投資額	
共同投資家	みずほキャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、 sunbridge
事業概要	組織実行力を高める動画型マネジメントシステム「ClipLine（クリップライン）」の開発・運営、および経営コンサルティング事業
株式譲渡公表日	2022 年 4 月 13 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ ClipLineは、2013年に設立されたSaaS（Software as a Service）型のベンチャー企業で、映像音声クリップ（短尺動画）を利用した自律学習システムを開発し、クラウド・サービスとして外食産業を中心に様々な企業に提供している。同社は直感的な理解を促す動画撮影技術や短尺化の編集技術に加え、サービス産業を深く理解したコンサルティングにより、多店舗展開ビジネスの生産性向上に貢献している。 ・ サービス産業がGDPの約7割を占める我が国においては、生産効率の向上や、現場の労働環境及び労働条件の改善は長年の課題であり、INCJは、ClipLineの事業がこのような課題の解決に寄

	与するものと判断し、2018年3月に4億円を上限とする支援を公表した。
(2) 事業の進捗	・ INCJの出資後も、ClipLineは、外食、小売、介護、生活サービスなど、様々な業界の大手企業、多店舗展開企業への導入を展開。労働生産性の向上をはじめ、企業組織に内在する様々な課題をワンストップで解決することが高い評価を得、導入店舗数、動画再生回数、学習者総数ともに順調に拡大している。INCJは顧客候補先の紹介を始め、同社の事業成長を支援するため、2020年9月に1億円の追加出資を実施している。
(3) Exit の経緯・内容	・ 初回投資から4年が経過し、ClipLineの事業は堅調に推移している。INCJは、ClipLineの今後の更なる事業成長のために、保有するClipLineの株式の一部を同社のリード投資家であるインキュベイトファンドに、また残りの株式をClipLineに譲渡することが最適であると判断した。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 意見なし

<投資スキーム図>

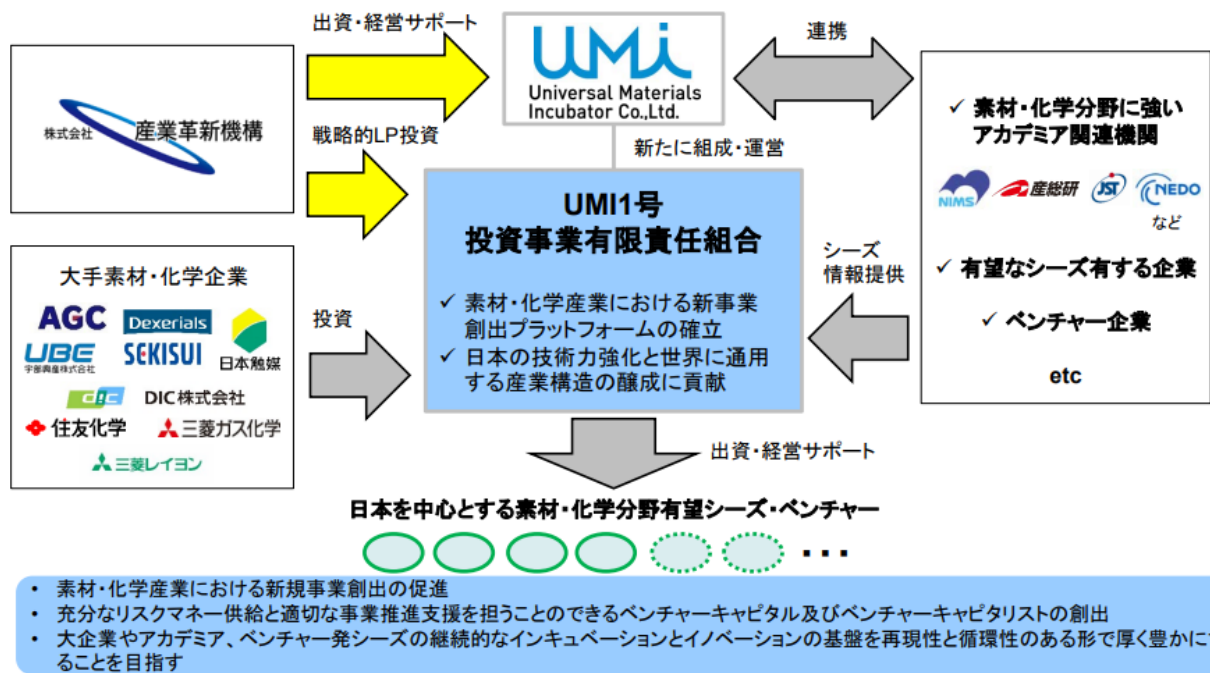


③ ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社

項目	内容
対象事業者	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社
支援決定公表日	2016年1月4日
支援決定金額（上限）	2,000万円 1,600万円
実投資額	
共同投資家	旭硝子株式会社、宇部興産株式会社、積水化学工業株式会社、デクセリアルズ株式会社、DIC株式会社、株式会社日本触媒、その

	他の日本の大手素材・化学企業
事業概要	素材・化学特化型ベンチャーキャピタルファンドの運営業務
株式譲渡公表日	2022 年 5 月 25 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の素材・化学産業は、その素材技術の革新により他の産業の発展を支えてきたが、比較的研究期間が長いことや、専門知識を有する人材不足等から、それまで素材・化学分野に特化した投資ファンドの設立は難しかった。その結果、大学や企業内にある将来有望なシード技術が埋もれたままの状態になることも少なくなかった。 ・このような課題を踏まえ、UMIは、素材・化学分野に特化したファンドの運営会社として、2015年10月に設立。INCJは、運営会社となるUMIに出資するとともに、その1号ファンドにもLP出資を行うなど、UMIを設立時点から支えることとなった。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJは、社外取締役の派遣に加えて、社内の素材・化学チームも参画するなどファンドのコンセプトや投資戦略策定での支援も行い、UMIは2016年1月には1号ファンドを組成。また、UMIは、広く素材・化学産業分野における企業の出資を募るとともに、専門的な知見を有する投資チームを組成し、順調に投資実績を重ねている。また、2019年4月には、事業会社からの出資を中心とした2号ファンドも組成するなど、日本における素材化学分野に特化した投資ファンドとしての地歩を固めている。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・UMIへのGP投資後6年を経て、INCJはその持ち分譲渡について検討を進めていたところ、UMIから自己株式として買い取る旨の提案があった。INCJは、当初のリードインベスターとしての役割は果たしたと判断し、その保有するUMIの株式の全部を同社に譲渡することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・意見なし

<投資スキーム図>

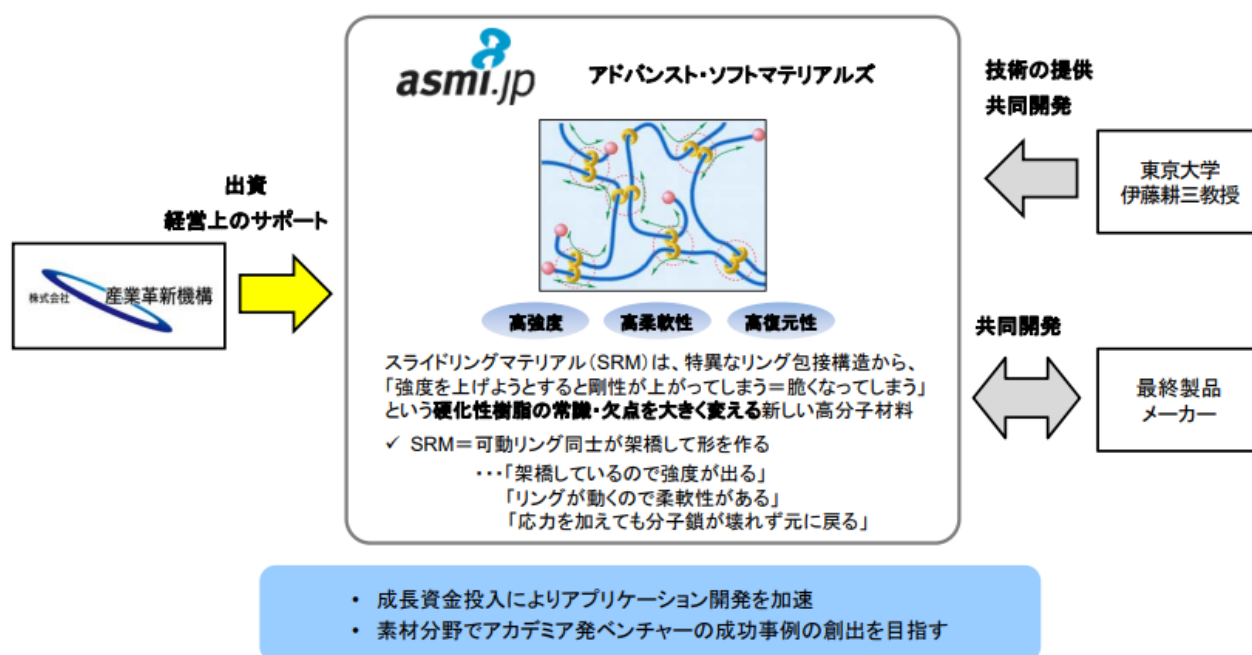


④ 株式会社 ASM

項目	内容
対象事業者	株式会社 ASM
支援決定公表日	2013 年 2 月 1 日
支援決定金額（上限）	5 億円 5 億円
実投資額	
共同投資家	—
事業概要	高分子材料「スライドリングマテリアル」を用いた製品開発・販売
株式譲渡公表日	2022 年 6 月 17 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社（以下、ASM）は、東京大学で発明・開発された技術をもとに、2005年3月に設立された素材ベンチャー企業で、ポリロタキサンを基本要素とする高分子材料「スライドリングマテリアル（以下「SeRM」）」の開発・実用化に取り組んでいる。 ・ INCJは、アカデミア発素材開発ベンチャーの成功事例創出を企図し、2013年2月にASMの成長資金として5億円を出資した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ SeRMは、高分子の架橋点が自由に動く構造を実現することにより、強度と柔軟性の両立が困難であった硬化性樹脂の常識を大きく変える素材として注目されている。 ・ 衝撃吸収性、耐傷性、耐摩耗性や復元性に優れた革新的な材料であることから、幅広い分野への適用が検討され、既に研磨剤、放熱シート材やゴルフボールのコーティング材などに使用

	<p>されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASMでは、更にSeRMの適用を拡大するために、様々な事業会社との共同研究・開発などにも取り組んでいることに加え、市場・顧客ニーズの変化にも対応できるよう、自社製品開発にも注力している。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・初回投資後9年を経て、そのExitの方法についてASMや共同投資家と様々な協議・検討を行っていたが、今後のASMの事業展開を考えた場合、ASM経営陣への株式譲渡が最も適切と判断し、この度、保有する全株式をASMの代表取締役である壺内幹彦氏に譲渡することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発型ベンチャー企業は、事業化までに大規模かつ長期の成長資金が必要であり、リスクの高い投資となるため民間の資金の出し手も限定的である。本案件を踏まえ、素材分野における研究開発型ベンチャー企業の事業価値向上に向けた事業の実施体制のあり方等を検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>



⑤ ルネサスエレクトロニクス株式会社<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	ルネサスエレクトロニクス株式会社
支援決定公表日	2012 年 12 月 10 日
支援決定金額（上限）	1,500 億円 1,383.5 億円
実投資額	
共同投資家	トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、株式会社ケーヒ

	ン、株式会社デンソー、キヤノン株式会社、株式会社ニコン、パナソニック株式会社、株式会社安川電機
事業概要	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
株式譲渡公表日	2017年6月20日／2018年3月9日／2018年4月26日／2021年6月16日／2022年6月22日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ルネサスエレクトロニクスの製品の中核をなすマイコン製品は、我が国の産業を足元から広範に支えるものであり、特に車載用マイコン製品は、自動車産業との協同により集積された高度な技術とノウハウが高く評価され、グローバルトップシェアを堅持していた。一方、ルネサスエレクトロニクスは、同時に、変化の激しい半導体業界を生き抜くための強じんな収益構造の構築が求められていた。 ・2012年12月、INCJとコンソーシアム8社は、ルネサスエレクトロニクスの構造改革、成長投資の推進を目的として総額1,500億円の出資を決定。INCJは、ルネサスエレクトロニクスが、その事業を安定的に運営し、将来にわたって優れた製品を供給し続けることが、半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与するものと判断し、翌2013年9月に1,383.5億円の投資を実行。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・その後、ルネサスエレクトロニクスは、生産・事業・人員施策を含む構造改革の着実な実行により、確実に利益を出せる体質に変革を遂げた。更に、成長戦略の一環として、2017年2月には米国のアナログ半導体企業であるIntersil Corporationを、2019年3月には同様に米国のアナログ半導体企業であるIntegrated Device Technology, Inc.を買収することで、アナログ製品のラインアップを拡充し、従来より強みを有するマイコンやSoCとアナログ半導体製品を組み合わせたキットソリューションの拡充を進め、自動車、産業、インフラ、IoTなどの分野に幅広く提供してきた。 ・また、2021年8月には、英国のアナログ半導体企業であるDialog Semiconductor Plcを、同年12月にはイスラエルのWi-FiソリューションプロバイダーであるCeleno Communications Inc.をそれぞれ買収しており、近年、その取り組みを更に加速させている。
(3) Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ルネサスエレクトロニクスを成長軌道に戻すというINCJの当初の目的は、上記の大型M&Aの実行とその後の経営統合により達成されつつあり、今後は多様な株主構成の下で更なる成長を遂げていく事が望ましいと考えている。 ・また、今般、ルネサスエレクトロニクスから、同社の株主に対する利益還元及び資本効率の改善、並びに潜在的な株式の需給安定を目的に、公開買付けによる自己株式取得の提案があった。INCJは、本提案について経済合理性を含め様々な観点から検討・評価を行った結果、ルネサスエレクトロニクスとの間で

	<p>応募契約を締結し、公開買付けに応募することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回の株式売却後もINCJは引き続き大株主として持分比率に応じてルネサスエレクトロニクス成長を支援する意向に変わりではなく、今回の株式売却後、保有するルネサスエレクトロニクスの株式については、同社の今後の成長戦略遂行や株式需給を勘案しながら、2025年3月末までのINCJの活動期間内で処分していく方針。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き保有する株式の譲渡その他の処分においても、経済産業省とも緊密に連携した上で、我が国の半導体産業全体のあるべき姿を念頭に、その処分方法を検討されたい。

<投資スキーム図>

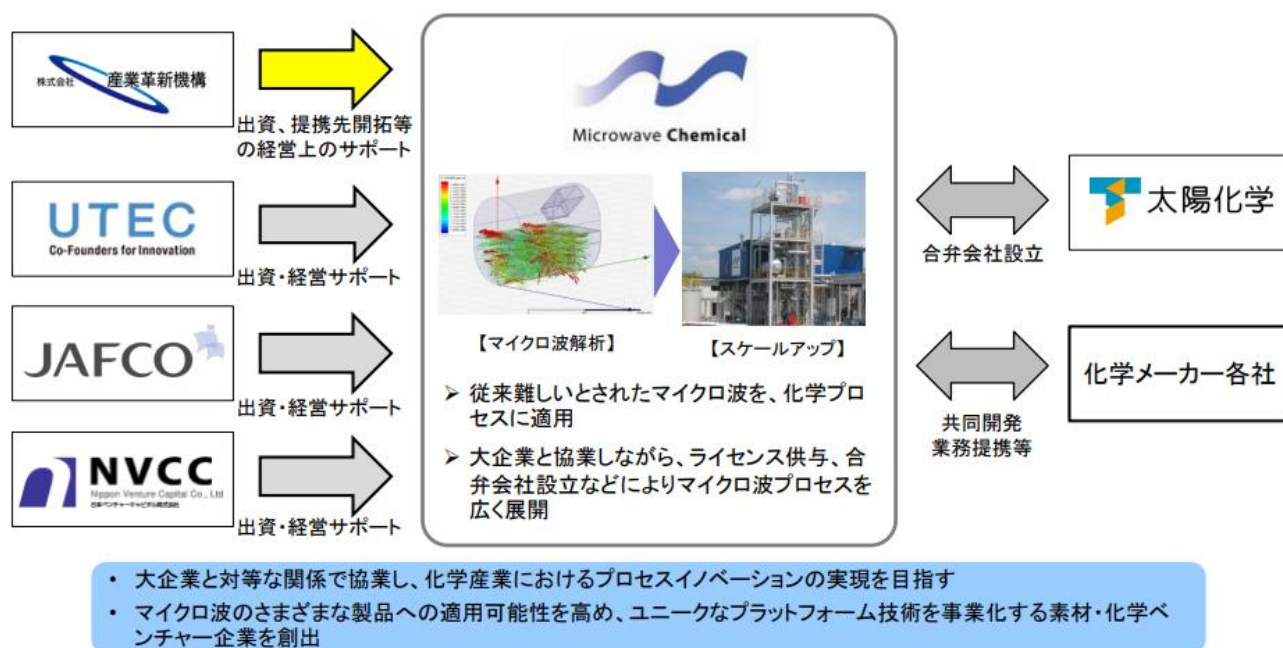


⑥ マイクロ波化学株式会社<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	マイクロ波化学株式会社
支援決定公表日	2014年6月2日
支援決定金額(上限)	8億円
実投資額	8億円
共同投資家	株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC)、株式会社ジャフコ、日本ベンチャーキャピタル株式会社
事業概要	マイクロ波化学プロセスの研究開発 マイクロ波化学プロセスを用いた製造・販売及びライセンス事業
株式譲渡公表日	2022年6月24日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> MWCCは、化学プロセスにおいて通常熱しか使われなかった反応にマイクロ波を導入することで、画期的な工程改善をもたらすことを可能にしたベンチャー企業である。 INCJは、MWCCによる取り組みが、我が国における多くの社会課

	<p>題の解決に貢献するものと判断し、同社に対して、2014年6月に8億円を上限とする支援を行うことを公表した。</p>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> INCJの出資以降、100年以上も変革がなかった、熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進することができた。またプラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス・装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にするなど、環境対応にも寄与する技術を確立。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> INCJは出資以降、社外取締役の派遣や顧客候補企業の紹介など様々な経営支援を行ってきた。MWCCは、着実に事業を発展させ、このたび東京証券取引所グロス市場へ上場するに至ったため、今般の株式上場に併いINCJは保有株式の一部を売却することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> 意見なし

<投資スキーム図>

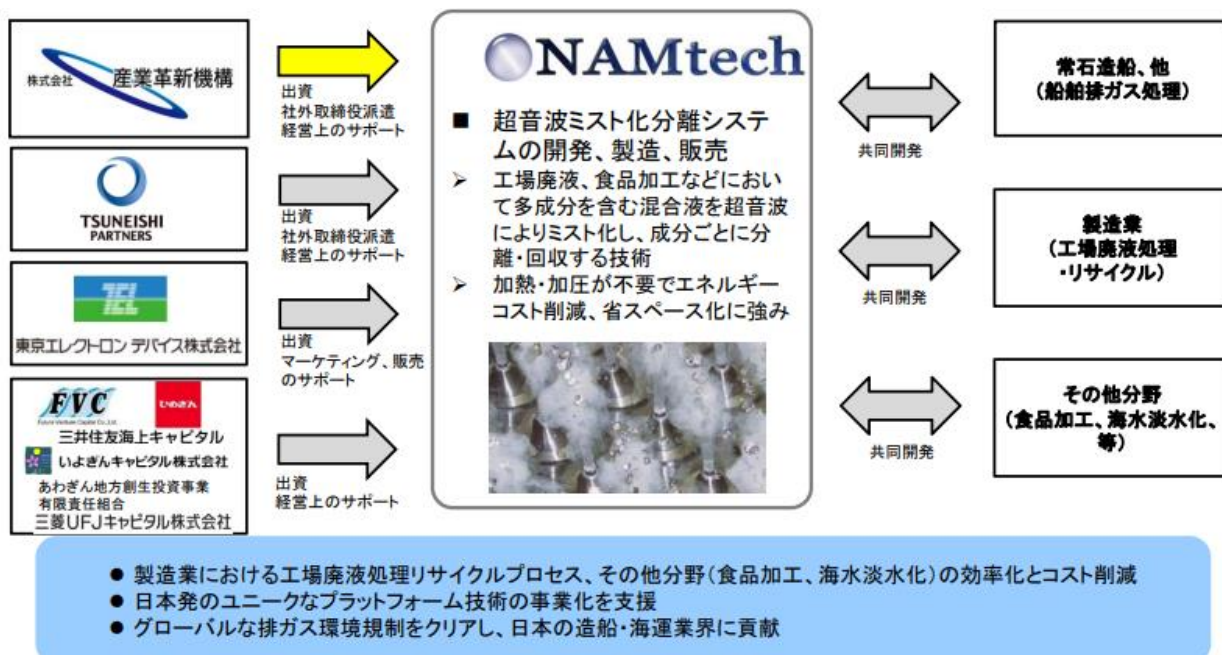


⑦ ナノミストテクノロジーズ株式会社

項目	内容
対象事業者	ナノミストテクノロジーズ株式会社
支援決定公表日	2015年7月23日
支援決定金額（上限）	5億円 3.5億円
実投資額	

共同投資家	TVC1号投資事業有限責任組合（無限責任組合員：ツネイシパートナーズ）、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013（無限責任組合員：FVC、有限責任組合員：株式会社愛媛銀行）
事業概要	霧化分離装置等の開発・製造・販売
株式譲渡公表日	2022年8月5日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナノミストテクノロジーズは、清酒のアルコール濃縮技術から発展させた超音波によるミスト化分離技術の事業化を目指して2002年に設立されたベンチャー企業。同社の超音波ミスト化分離技術は、工場廃液などの多成分を含む混合液を超音波によりミスト化し、成分ごとに分離・回収するもので、加熱・加圧が不要で、省エネ、低コストで運用できることから、工場廃液処理や食品加工、海水淡水化など分離・回収技術を要する幅広い分野のニーズが見込まれた。 ・ 産業革新機構（当時、以下「INCJ」）は、日本発のユニークなプラットフォーム技術である超音波ミスト化分離技術の事業化を支援するため、2015年7月に5億円を上限とする支援を公表した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナノミストテクノロジーズは、同社の超音波ミスト化分離技術の船舶排ガス処理装置への応用可能性を模索していたが、2018年に環境規制が改正されたことに伴い、本事業からの転換を決断。工業用途での技術活用を目指し、工場排ガス・廃液の分離などに取り組んでいる。 ・ また、近年SDGs・ESGへの関心が高まる中、超音波ミスト化分離技術を用いた独自装置により、従来の化石燃料を大量に使用する蒸発・蒸留法に比べて、使用エネルギーを3～7割、CO2排出量を4～8割削減することに成功するなど、脱炭素化にも取り組んでいる。
（３）Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初回投資から7年が経過し、そのExitの方法についてナノミストテクノロジーズと様々な協議・検討を行っていたが、同社の更なる成長に資する事業基盤の強化などのため、INCJは、保有するナノミストテクノロジーズの株式を、同社の協業企業であるエイチ・アール・オーと、環境領域において投資実績のある四条に対して譲渡することが最適であると判断し、このたびその譲渡が完了した。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業の有する革新的な技術を社会実装していくことは、我が国の基盤であるものづくり産業の発展において重要である。本案件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>

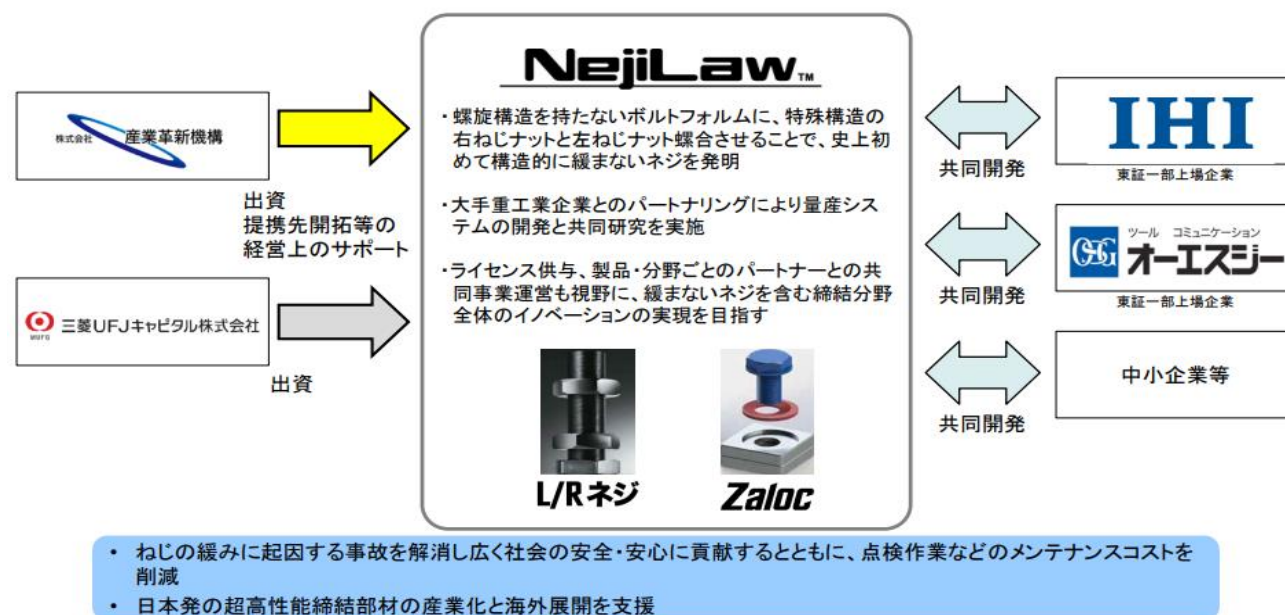


⑧ 株式会社 NejiLaw

項目	内容
対象事業者	株式会社 NejiLaw
支援決定公表日	2014 年 7 月 25 日
支援決定金額（上限）	7 億円 3 億円
実投資額	
共同投資家	三菱 UFJ キャピタル株式会社
事業概要	高機能・高性能型産業用締結部材の開発・製造・販売・ライセンス
株式譲渡公表日	2022 年 8 月 10 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ NejiLawは、緩まない特殊構造の締結体を開発・販売するベンチャー企業として、2009年に設立された。従来のネジは摩擦力に依存しており、振動や衝撃による緩みから構造的に逃れられないが、同社は、螺旋構造を持たないボルトフォームに、特殊構造の右ねじナットと左ねじナットを螺合し、構造的に緩むことがない革新的な技術を開発した。 ・ INCJは、NejiLawが「緩まないネジ」を事業化することにより、ネジの緩みに起因する事故の予防や、定期点検などのメンテナンスコストの削減を通じて、安全・安心な社会の実現に貢献することを期待し、2014年に3億円の出資を実行した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの投資後、NejiLawは開発拠点を設立し、開発から品質管理まで一気通貫で行う体制を構築した。この体制をベースとしてNejiLawは、特に社会インフラ分野の受託開発を中心に着実に実績を積み上げ、開発技術の社会実装を進めている。 ・ また、NejiLawは、社会インフラ、鉄鋼、電力等の分野において、共同開発や協業に積極的に取り組んでおり、NejiLawの独

	<p>自開発によるセンサ化技術及び高度締結技術をコア技術としたマルチセンシング型IoTボルト「smartNeji」の開発を進めている。さらに、2021年には、世界最大規模の鉄鋼総合商社である株式会社メタルワンと合併会社「株式会社NejiLaw MO IP Innovation」を設立し、NejiLawの「創発力」を活かし、国土強靱化をはじめとする広範な分野の社会課題の解決に取り組んでいる。</p>
<p>(3) Exit の経緯・内容</p>	<p>・ INCJは、初回投資後8年を経て、そのExitの方法についてNejiLawや共同投資家と様々な協議・検討を行っていたが、今後のNejiLawの事業展開を考えた場合、同社の道脇社長が代表を務める知財管理会社Next Innovation合同会社への株式譲渡が最も適切と判断し、保有するNejiLawの株式の全部を同社に譲渡することとした。</p>
<p>大臣意見 (経済産業大臣)</p>	<p>・ ベンチャー企業の有する革新的な技術を社会実装していくことは、我が国の基盤であるものづくり産業の発展において重要である。本案件における投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、経営支援による出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンス強化のあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。</p>

<投資スキーム図>

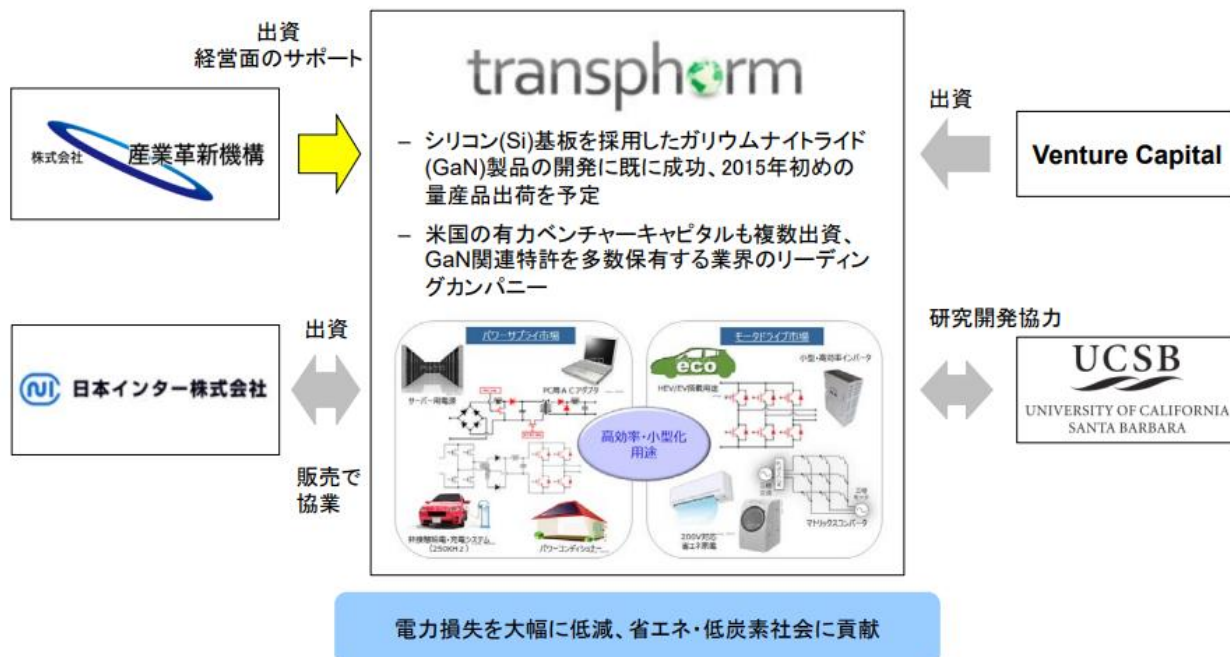


⑨ Transphorm, Inc.

項目	内容
対象事業者	Transphorm, Inc.
支援決定公表日	2012年10月1日
支援決定金額（上限）	30億円 25百万米ドル（約19.5億円）

実投資額	
共同投資家	日本インター株式会社
事業概要	GaN（窒化ガリウム）パワー半導体・モジュールの開発・製造・販売
株式譲渡公表日	2022年8月25日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ Transphorm社は、University of California, Santa BarbaraのProfessor Umesh Mishraと豊富な業界経験を持つDr. Primit Parikhによって2007年に設立された、次世代パワー半導体の一つであるGaN（窒化ガリウム）のリーディング企業。 ・ GaNパワー半導体は、電力損失を大幅に低減し、省エネ・環境改善への貢献ができることから近年益々注目を集めている。 ・ 産業革新機構（当時、以下「INCJ」）は、2012年10月、既存投資先の日本インター株式会社とともに、今後、成長が見込まれるパワーデバイス市場におけるオープンイノベーションの創出を期待し、Transphorm社に出資することを公表した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJ投資後、Transphorm社は、高耐圧（600V超）向けのGaNトランジスタにおいて、世界で初めて半導体の規格であるJEDEC認証取得済のGaNトランジスタを製品化。2013年には富士通グループのGaN事業との統合を行い、2015年には、富士通セミコンダクターの製造ライン（会津若松市）において、窒化ガリウム（GaN）パワーデバイスの量産を開始し、市場開拓を推進。 ・ その後、Transphorm社は、2015年6月に、KKRから出資を受け、他社との協業体制を広げるとともに、市場トレンドの追い風も受け、2020年8月には米国OTCQB市場に株式を公開、2021年5月にはOTCQX Best市場に変更し、さらに本年2月には、NASDAQ市場への上場を果たした。
（３）Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは、投資後、新たな出資のための呼び水効果や、日本の事業者との事業統合を実現するなど、KKRの出資に至るまで、研究開発型ベンチャーの開発段階から量産化への移行期を支援した。投資後9年を経て、米国証券市場での株式公開も果たし、順調に経営基盤の強化、事業拡大が進捗していると判断、INCJの保有する株式の全部を証券市場にて売却することとし、このほど売却が完了した。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本案件を踏まえて、引き続き株式会社INCJの支援案件の収益最大化を行いつつ、投資判断や海外への事業展開を支援する際の課題等を分析すること。加えて、分析によって得られた知見を、株式会社産業革新投資機構の投資活動に活かすことや幅広く社会に還元することを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>



⑩ 株式会社エクサウィザーズ

項目	内容
対象事業者	株式会社エクサウィザーズ
支援決定公表日	2018 年 3 月 29 日／2019 年 7 月 18 日
支援決定金額（上限）	3 億円／10 億円
実投資額	3 億円／10 億円
共同投資家	シリーズ A D4V1 号投資事業有限責任組合、アイエスジーエス 1 号投資事業有限責任組合、SOMPO ホールディングス株式会社、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、Scrum Ventures Fund III LP、SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合、IDATEN Ventures 1 号投資事業有限責任組合
事業概要	AI を利活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決
株式譲渡公表日	2022 年 8 月 29 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・エクサウィザーズは、超高齢社会の到来や労働力人口の減少などの社会課題を、高いAI技術を用いて解決することを目指したベンチャー企業である。 ・INCJは、エクサウィザーズによる取り組みが、我が国における多くの社会課題の解決に貢献するものと判断し、同社に対して、2018年3月に3億円を上限とする支援を、2019年7月に10億円を上限とする追加支援を行うことを公表した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJの出資以降、AIプラットフォーム「exaBase」を基軸に、AIの理解促進から企画・設計、開発と運用までワンストップでカバーすることで、顧客企業の多種多様なニーズに対応してきた。2021年12月のIPO時点で既に国内時価総額トップ100社の半

	<p>数以上を含む500社超の企業にソリューションを提供しており、現在も金融・保険やヘルスケア、製造業・産業財等の幅広い業種・業態の顧客に対しプロジェクトを多数手掛けている。</p> <p>・AIプロダクト事業では、AIプラットフォーム事業を行う中で抽出した汎用的な業界・社会課題を解決するためのAIプロダクトを開発・提供しており、一部のサービスは既に約400社に導入された実績を有する（2022年3月末時点）。介護領域においても、画像・自然言語処理技術を応用し、また理学療法士の知見も取り入れながら、介護業務の効率化やリハビリテーションの支援を行うプロダクトを開発・上市しており、事業会社や地方自治体、アカデミアとの協業を通じて、AIによる介護現場での課題解決に先進的に取り組んでいる。</p>
（３）Exit の経緯・内容	<p>・INCJは、エクサウィザーズへの出資以降、社外取締役の派遣をはじめ、行政機関への紹介や顧客候補企業の紹介など様々な経営支援を行ってきた。エクサウィザーズは2021年12月に東京証券取引所マザーズ（現・グロース市場）への上場を果たし、上場後も着実に事業を発展させていることから、INCJとしては投資時の目的は果たしたと判断、同市場でのINCJの保有する株式の全部を売却することとし、このほど売却が完了した。</p>
大臣意見 （経済産業大臣）	<p>・意見なし</p>

<投資スキーム図>



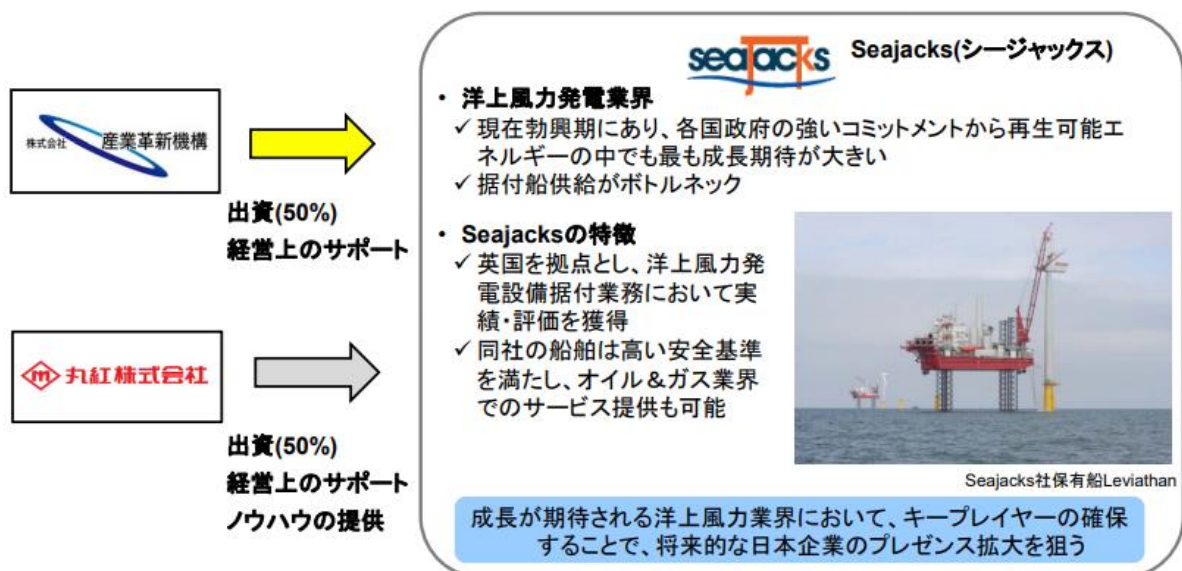
- ・ 高いAI技術により、超高齢社会が抱える社会保障費の増大や労働力人口の減少などの社会課題の解決を目指す
- ・ 介護や人事領域において社会保障費の抑制や生産性向上に貢献
- ・ 分野にとらわれず様々な領域で事業を拡大し継続的な課題解決を行う

⑪ Eneti, Inc.

項目	内容
対象事業者	Eneti, Inc.
支援決定公表日	2012 年 3 月 19 日

支援決定金額（上限） 実投資額	非公表 非公表
共同投資家	丸紅株式会社
事業概要	洋上風力発電設備据付作業船への投資を含む、再生可能エネルギー事業
株式譲渡公表日	2022 年 9 月 1 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ Seajacks社は、2006年に設立された英国を拠点とする洋上風力発電設備の据付を行う会社。同社は自走式ジャッキアップ船を保有・運行し、欧州を中心に据付実績を有していた。 ・ INCJは、2012年3月、再生可能エネルギーによる発電として、今後、洋上風力発電は大きな成長が期待できること、また、当該分野における将来的な日本企業のプレゼンス拡大への布石を打つことが可能になると判断し、丸紅株式会社との共同によるSeajacks 社買収を公表した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同買収後、Seajacks社は、日本ならびにアジア地域における洋上風力発電市場への事業展開を目的として、2013年にSeajacks 社の日本法人「Seajacks Japan社」を設立。2020年には、秋田港・能代港沖で開発が進められる国内初の商用大型洋上風力発電事業の基礎・タービン据付工事に参画するなど、普及が遅れていた日本やアジア地域における洋上風力市場の発展に貢献している。 ・ 2021年にはINCJを含む共同投資家は、Seajacks社の更なる事業拡大を図るため、新たに洋上風力発電設備据付事業への進出を図るEneti社（米国・ニューヨーク証券取引所に上場）に保有する全株式を譲渡し、対価としてEneti 社が新たに発行する株式を引き受けた。
（３）Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは、Seajacks社、Eneti 社の株主として、再生可能エネルギー発電事業の拡大を支援してきたが、初回投資から10年を経て、保有する株式の処分について検討を進めていた。 ・ その結果、INCJは保有するEneti社の株式について、その一部をCitigroup に売却し、残りの株式をEneti社に譲渡することを決定し、このほど売却ならびに譲渡が完了した。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本案件を踏まえて、海外の経営資源を活用した支援案件における課題等を分析し、分析によって得られた知見を踏まえて、引き続きINCJの確実な収益の確保に努められたい。また、これらの知見について、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>

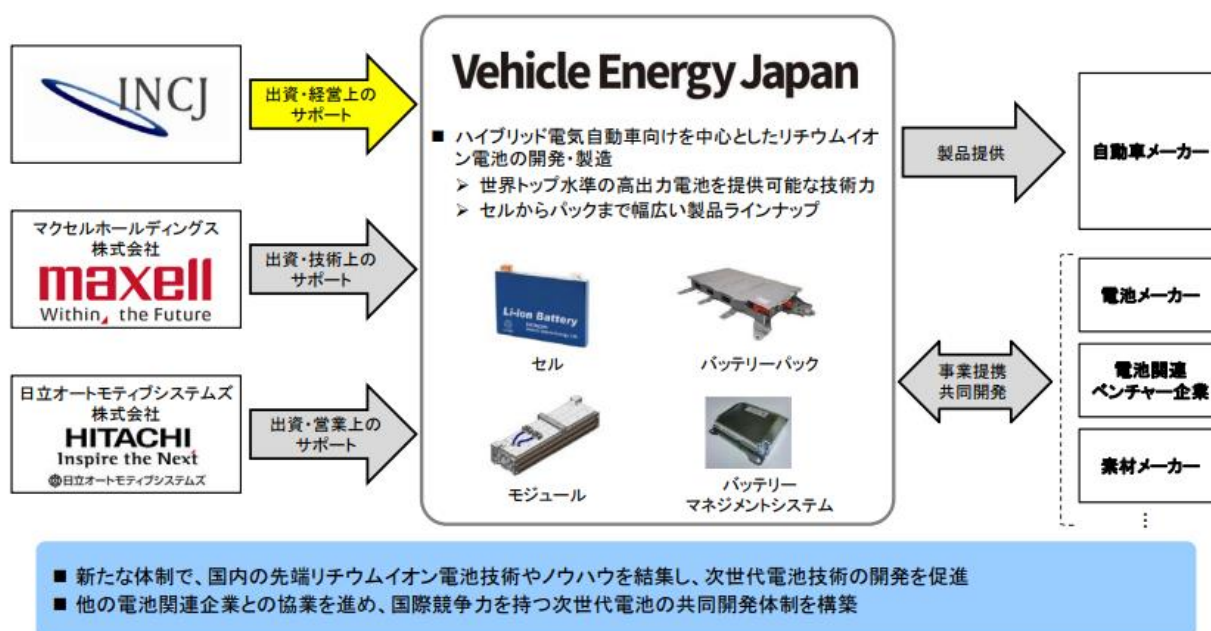


⑫ ビークルエナジージャパン株式会社

項目	内容
対象事業者	ビークルエナジージャパン株式会社
支援決定公表日	2018 年 12 月 25 日
支援決定金額（上限）	105 億円 101 億円
実投資額	
共同投資家	マクセルホールディングス株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社
事業概要	車載用リチウムイオン電池、モジュール及びバッテリーマネジメントシステムの開発、製造及び販売
株式譲渡公表日	2022 年 9 月 7 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビークルエナジージャパンは、車載用リチウムイオン電池事業を行っている。同分野において、日本メーカーは、技術力の高さから優位性を確立していたが、韓国や中国メーカーの台頭により世界的に競争が激化。電池産業における日本メーカーの優位性や競争力を維持・強化するためには、日本の技術を結集させた次世代電池の共同開発体制を構築する必要があるとの認識のもと、INCJは、マクセル株式会社（当時、マクセルホールディングス株式会社）、日立Astemo株式会社（当時、日立オートモティブシステムズ株式会社）と共同でビークルエナジージャパン株式会社（当時、日立ビークルエナジー株式会社）に出資した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のOEMにおけるハイブリッド車の供給ニーズの高まりや、脱炭素化の動きに伴い、OEM各社からのハイブリッド車向けリチウムイオン電池の受注は増加した。ビークルエナジージャパンは、電池制御技術や、高品質・高信頼性を確保する量産

	<p>技術の構築により、ワンストップでの車載用リチウムイオン電池の提供体制を実現し、OEMのサプライチェーンにおいて不可欠な役割を果たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、同社はリチウムイオン電池の安定供給を図るため、生産ラインの増強など、供給体制の強化を進めており、自動車メーカーにおける電動車両の普及に貢献している。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> 初回投資から3年が経過し、ビークルエナジージャパンは、車載用リチウムイオン電池市場において、一定の地位を確立した。INCJは、同社の更なる事業成長のため、電動化戦略を掲げる日産自動車への株式譲渡が最も適切だと判断し、保有するビークルエナジージャパンの株式の全部を譲渡することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> 意見なし

<投資スキーム図>

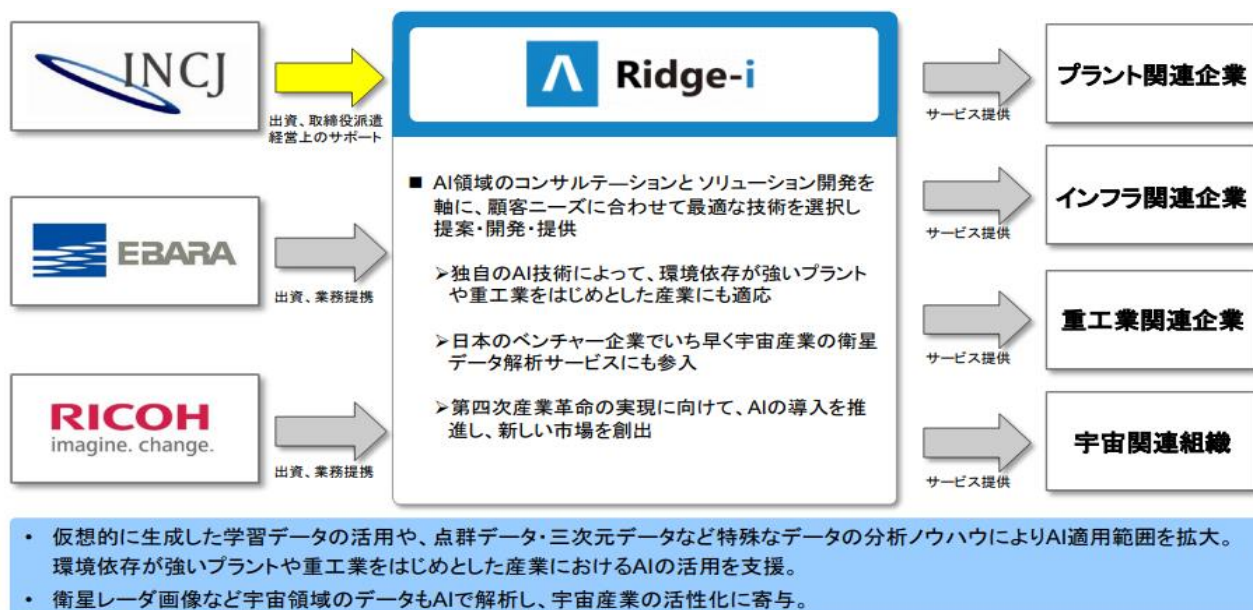


⑬ 株式会社 Ridge-i

項目	内容
対象事業者	株式会社 Ridge-i
支援決定公表日	2019 年 4 月 4 日
支援決定金額（上限）	5.5 億円 4 億円
実投資額	
共同投資家	株式会社荏原製作所、株式会社リコー
事業概要	AI コンサルティングおよびソリューション開発
株式譲渡公表日	2022 年 9 月 15 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> Ridge-iは、企業が持つビジネス課題に対し、AI・ディープラ

	<p>ーニングを含む最先端技術を使ったコンサルティングや課題解決手法を提供するベンチャー企業。特に、これまでAIの活用が十分に進んでいないプラントや重工業などの産業に対してもAI導入を可能にし、さらに、宇宙産業における衛星画像解析など、新たな付加価値の創出も期待されたことから、INCJは、2019年4月に5.5億円を上限とする出資を行うことを公表し、4億円の実投資を行った。</p>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJ出資後も、製造業・プラント・建設業など、AI・ディープラーニングを含む最先端技術の実装において難易度の高い産業の大手顧客を中心に、数多くの実用的なソリューション導入の実績を重ねており、その技術力・実用的なソリューションの提供能力が高く評価され、多くが継続顧客となっている。宇宙産業においても、2年に1度開催される、我が国の宇宙開発利用の更なる進展や宇宙開発利用に対する国民の認識と理解の醸成に寄与することを目的とした表彰制度である宇宙開発利用大賞で、2020年に「土砂崩れ災害検出など、衛星データへのAI解析事業」が経済産業大臣賞を、2022年に衛星解析AIプラットフォーム「GRASP EARTH」が環境大臣賞を受賞し、2回連続で受賞した初めての企業となるなど、その貢献が高く評価されている。 ・ INCJは、アーリーステージであったRidge-iに対して出資を行うことで民間資金の呼び水効果を発揮するとともに、資金支援以外にも経営支援や、顧客紹介、ガバナンス体制の構築、IPO推進支援など様々な面でハンズオン支援を実施してきた。2019年のINCJの投資実行以降、Ridge-iは成長を加速し、事業の拡大を順調に続けている。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ridge-iの成長に向けてシナジー効果が期待できる新たな事業会社との協業等をINCJとしても支援していたところ、Ridge-iとプラントや半導体市場を中心に工業用シール製品・樹脂加工品を幅広い顧客に提供するバルカーの間で、両社の強み・方向性が合致し、2021年12月にINCJの保有する株式の一部をバルカーに譲渡することを通じて資本業務提携を実現した。その後、両社の強みを掛け合わせ新サービスの創出を目指す協業が順調に進捗している。 ・ INCJは、両社が協働を加速させるこのタイミングで保有する株式の全部をバルカーに譲渡することが、Ridge-iの今後の持続的な成長加速に加え、バルカーの新事業創出の推進、INCJの投資意義の実現に繋がり、更には幅広い日本の産業へのAI導入を一層推進することに寄与するものと判断した。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見なし

<投資スキーム図>



⑭ 株式会社ランドデータバンク

項目	内容
対象事業者	株式会社ランドデータバンク
支援決定公表日	2019年8月30日
支援決定金額（上限）	9.8億円
実投資額	9.8億円
共同投資家	コマツ、株式会社三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社、三井住友カード株式会社
事業概要	建設産業のデジタル化と金融を一体化したサービスの提供を通じて建設産業の課題解決・生産性向上の支援
株式譲渡公表日	2022年10月11日
経緯	
（１）出資の経緯	・ LDBの取り組みは、建設事業者の大半を占める中小規模事業者の資金繰りの円滑化および財務体質の改善はもとより、建設産業および関連産業全体の生産性向上につながるなど、国土交通省が積極的に進めるi-Constructionへの貢献も期待できると判断し、同社に対して、2019年7月に9.8億円を上限とする支援を行うことを公表した。
（２）事業の進捗	・ INCJの出資以降、約1年間の実証フェーズを経て2020年9月に立替・決済サービスの提供を開始した。施工業者と資機材サプライヤーの資機材商流の決済に入り、施工業者のキャッシュフローの改善や資機材サプライヤーによる建設事業者向けの与信審査・管理に関するリスク評価業務の負担軽減、債権回収リスクの低減に寄与してきた。
（３）Exitの経緯・内容	・ クレジットエンジンは、オンライン融資管理システムやオンライン債権回収システムなど、金融機関の融資業務のデジタル化を推進するサービスを提供しているスタートアップである。今

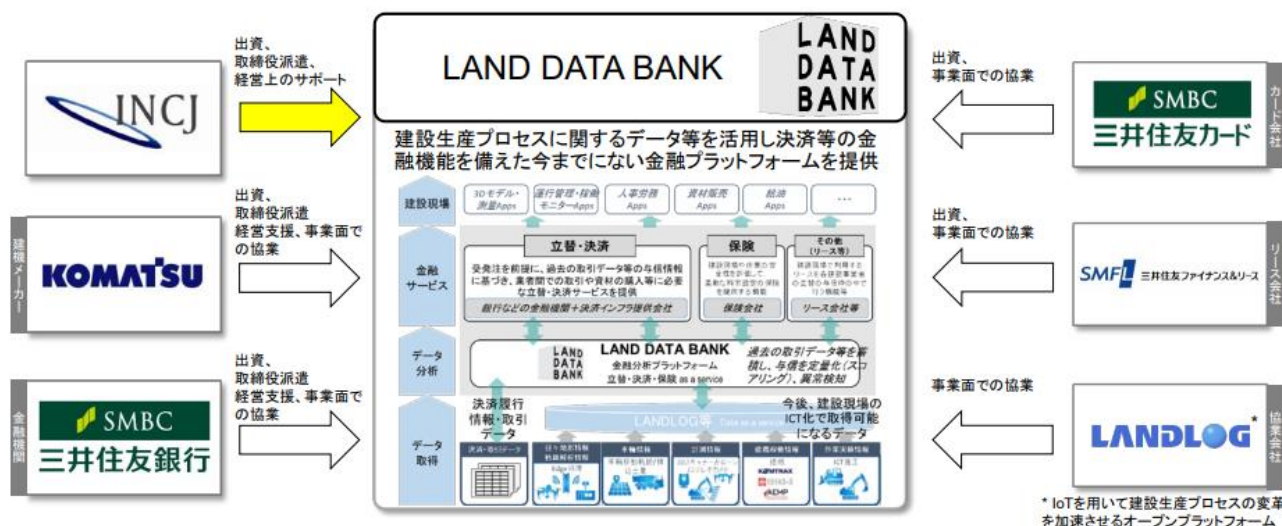
後のLDBの事業展開を考えた場合、クレジットエンジンへの株式譲渡が最も適切と判断し、保有するLDBの株式の全部を同社に譲渡することとした。

大臣意見

(経済産業大臣)

- ・建設産業のデジタル化と金融の一体化を促進するサービスの提供は、我が国の産業全体の生産性向上に大きく貢献するものである。本案件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>



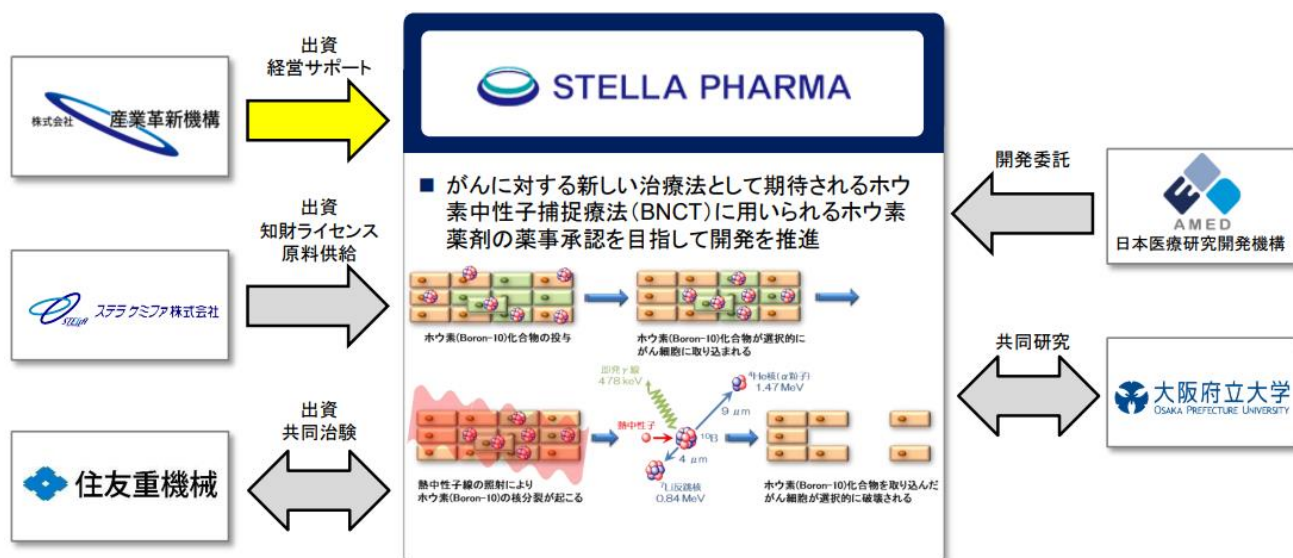
- ・建設現場のIoTデジタルデータをベースに金融機能を提供するプラットフォーム新会社を設立
- ・新会社は決済サービスを皮切りに、将来は保険やリースなど、決済以外のサービス事業も展開
- ・業界企業の財務体質強化で、国土交通省が目指す建設現場の生産革命“i-Construction”を支援

⑮ステラファーマ株式会社

項目	内容
対象事業者	ステラファーマ株式会社
支援決定公表日	2016年3月24日
支援決定金額（上限）	35億円 35億円
実投資額	
共同投資家	住友重機械工業株式会社
事業概要	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売
株式譲渡公表日	2022年11月1日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ステラファーマは、BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に用いるホウ素薬剤ステボロニン®を開発・製造・販売するベンチャー企業。BNCTは、がんの放射線治療の一種で、ホウ素(10B)を含む専用の薬液を投与することで、ホウ素(10B)ががん細胞に

	<p>集まり、その後、人体への影響がほとんどない中性子線を患部に照射し、ホウ素（^{10}B）と核反応させることで、発生する放射線（アルファ線と^7Li核）がホウ素（^{10}B）を取り込んだがん細胞をピンポイントで破壊するとされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステラファーマは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、大阪府立大学との共同開発や住友重機械工業株式会社との共同治験を進めていた。 ・INCJは、BNCTの実用化およびオープンイノベーションによる革新的医療技術開発の推進を支援するため、住友重機械工業株式会社と共同でステラファーマに出資することを決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ステラファーマは、2020年3月に「切除不能な局所進行又は局所再発の頭頸部癌」を効能・効果として、ホウ素薬剤ステボロニン®の製造販売承認を取得し、世界初のBNCTの薬事承認を実現した。同年5月に、ホウ素薬剤ステボロニン®は薬価収載され、販売が開始された。 ・ステラファーマは、がんに対する新しい治療法として期待されるBNCTの実用化を進めるため、悪性黒色腫及び血管肉腫（皮膚がんの一種や再発高悪性度髄膜腫への適応拡大に向けた治験を行っている。また、米国、欧州及びアジアを中心にグローバルに事業を展開していき、新たながん治療の選択肢として各国にステボロニン®を提供することを中長期の経営戦略としている。
（３）Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・順調な事業を背景に、ステラファーマは、2021年4月に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）に新規上場した。同社は、上場後も着実に事業を進展させていることから、INCJとしては投資時の目的は果たしたと判断し、市場における保有株式の売却を進め、このたび全株式の売却を完了した。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・意見なし。

<投資スキーム図>



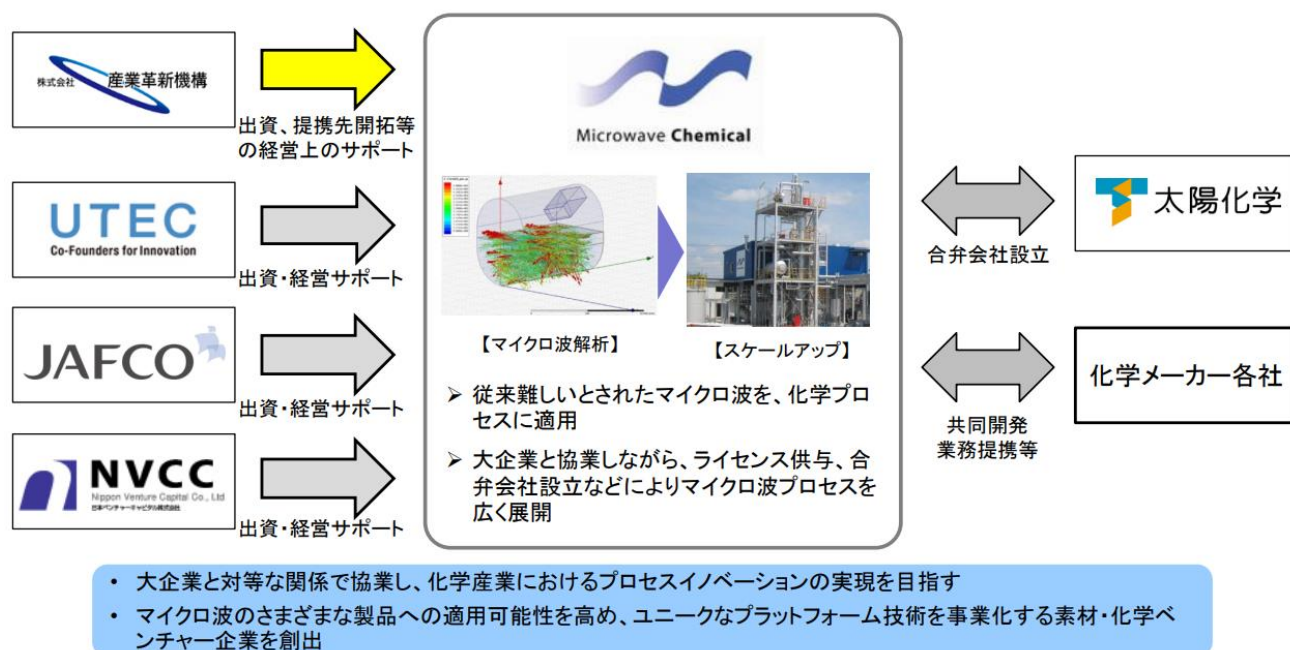
- ・がんに対する新しい治療法であるBNCTの世界初の薬事承認・実用化を支援
- ・国内アカデミアと異業種メーカーのオープンイノベーションによる革新的医療技術開発を推進

⑯ マイクロ波化学株式会社

項目	内容
対象事業者	マイクロ波化学株式会社
支援決定公表日	2014 年 6 月 2 日
支援決定金額（上限）	8 億円 8 億円
実投資額	
共同投資家	株式会社東京大学エッジキャピタル、株式会社ジャフコ、日本ベンチャーキャピタル株式会社
事業概要	マイクロ波化学プロセスの研究開発 マイクロ波化学プロセスを用いた製造・販売及びライセンス事業
株式譲渡公表日	2022 年 11 月 4 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ MWCCは、化学プロセスにおいて通常熱しか使われなかった反応にマイクロ波を導入することで、画期的な工程改善をもたらすことを可能にしたベンチャー企業である。 ・ INCJは、MWCCによる取り組みが、我が国における多くの社会課題の解決に貢献するものと判断し、同社に対して、2014年6月に8億円を上限とする支援を行うことを公表。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの出資以降、100年以上も変革がなかった、熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進することができた。またプラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス、装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを

	通じて90%のCO2排出削減を可能にするなど、環境対応にも寄与する技術を確立。
(3) Exit の経緯・ 内容	・ INCJは出資以降、社外取締役の派遣や顧客候補企業の紹介など様々な経営支援を行ってきた。MWCCは、着実に事業を発展させ、2022年6月に東京証券取引所グロース市場へ新規上場した。同社は、上場後も着実に事業を進展させていることから、INCJとしては投資時の目的は果たしたと判断し、市場における保有株式の売却を進め、このたび全株式の売却を完了。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 意見なし

<投資スキーム図>

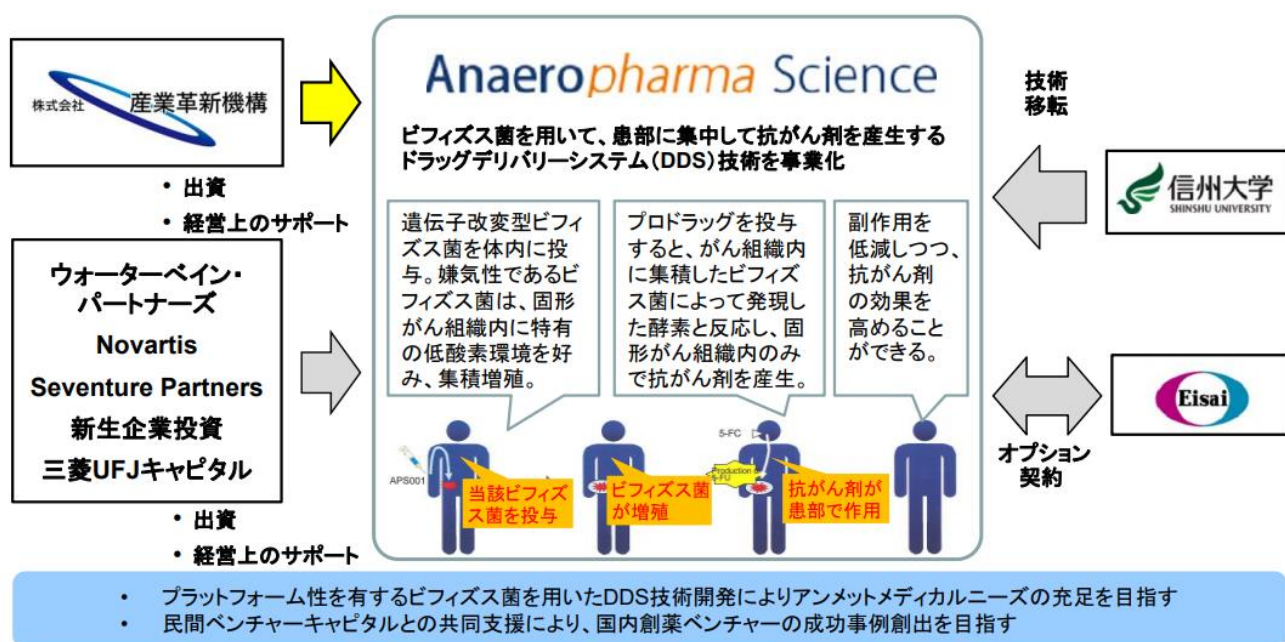


⑪株式会社アネロファーマ・サイエンス

項目	内容
対象事業者	株式会社アネロファーマ・サイエンス
支援決定公表日	2010年11月1日
支援決定金額（上限）	42億円 32.5億円
実投資額	
共同投資家	ウォーターベイン・パートナーズ株式会社、新生企業投資株式会社、Novartis、三菱UFJキャピタル株式会社、Seventure Partners
事業概要	医薬品、医薬部外品の研究開発、製造、販売及び輸出入等
株式譲渡公表日	2022年11月21日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ アネロファーマは、2004年8月に設立され、「嫌気性

	<p>（anaerobic, アネロ）」をキーワードに、現在の医療では治療が極めて困難ながん（再発・転移性）も含めた幅広い種類のがんに適応でき、かつ副作用の少ない抗癌剤の開発を目指すベンチャー企業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アネロファーマの中核技術は、信州大学の教授らによって発明された、ビフィズス菌を用いたドラッグデリバリーシステム。これによって、従来よりも副作用が低くかつ効果の高い抗がん剤の開発を推進。 ・ INCJは、本投資を通じて、治験等に必要な資金を供給するとともに、人材、企業に対する外部ネットワーク等を活用し、円滑かつ確実な治験推進及び製薬企業における技術活用を支援や大学発技術を活用したバイオベンチャーと、製薬企業との医薬品開発におけるオープンイノベーションを推進するため、アネロファーマに 出資することを決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年2月にアネロファーマが開発中の新規抗がん剤 APS001F（ビフィズス菌を用いたドラッグデリバリーシステムを活用した薬剤）に関する米国 FDAに対する IND申請（新薬臨床試験開始届）の通過を受け、INCJとして初めてのバイオベンチャーへの追加出資を実施。また2013年3月には、アネロファーマによるビフィズス菌抗がん剤APS001Fの米国での臨床第1相試験が開始されるなどの進捗を得た。さらにアネロファーマは、ビフィズス菌を用いた新規抗がん剤に関する共同研究を製薬企業と行った。
（３）Exit の経緯・ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは、初回投資後12年を経て、そのExitの方法についてアネロファーマや共同投資家と様々な協議、検討を行った結果、アネロファーマ代表取締役の三嶋徹也氏と既存株主であるSeventure Partnersへの株式譲渡が最も適切と判断し、INCJが保有するアネロファーマの株式の全部を2社に譲渡することとした。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学発技術を活用した国内創薬ベンチャーへの支援は、我が国の 製薬産業の活性化に大きく貢献するものである。本件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方などを改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>

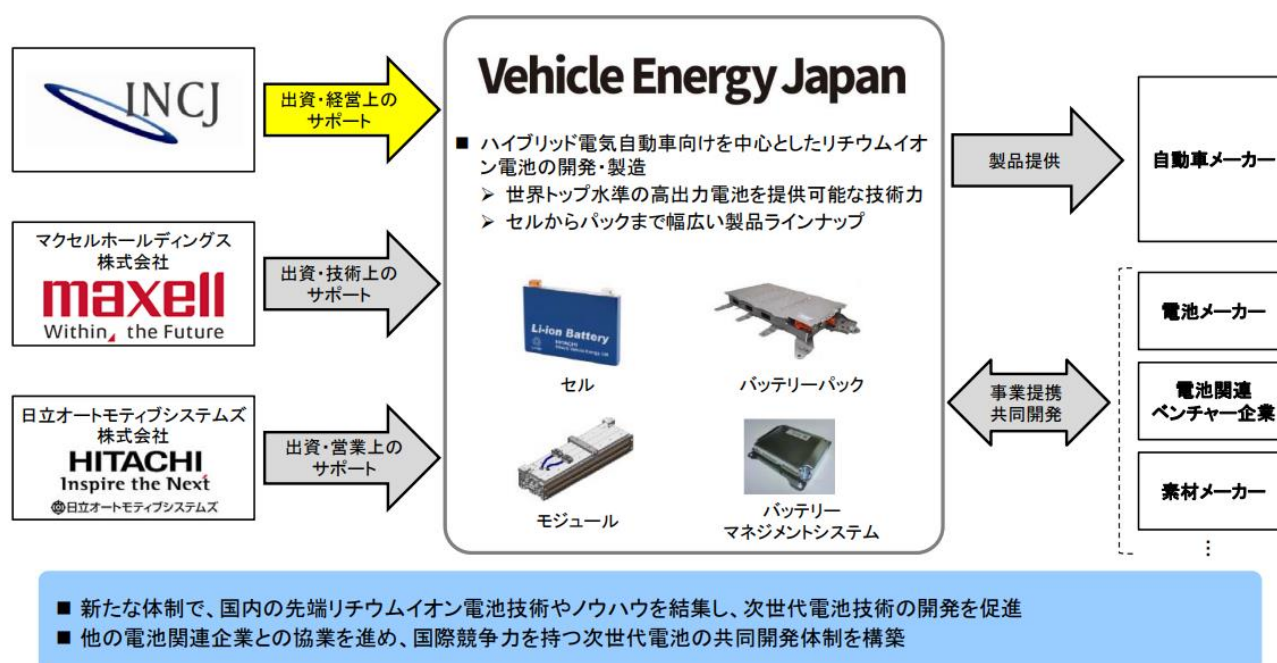


⑱ ビークルエナジージャパン株式会社

項目	内容
対象事業者	ビークルエナジージャパン株式会社
支援決定公表日	2018 年 12 月 25 日
支援決定金額（上限）	105 億円 101 億円
実投資額	
共同投資家	マクセルホールディングス株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社
事業概要	車載用リチウムイオン電池、モジュール及びバッテリーマネジメントシステムの開発、製造及び販売
株式譲渡公表日	2022 年 11 月 30 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 車載用リチウムイオン電池事業において、日本メーカーは、技術力の高さから優位性を確立していたが、韓国や中国メーカーの台頭により世界的に競争が激化。電池産業における日本メーカーの優位性や競争力を維持、強化するためには、日本の技術を結集させた次世代電池の共同開発体制を構築する必要があるとの認識のもと、INCJは、マクセル株式会社（当時、マクセルホールディングス株式会社、日立Astemo株式会社（当時、日立オートモティブシステムズ株式会社と共同でビークルエナジージャパン株式会社（当時、日立ビークルエナジー株式会社）に出資した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のOEMにおけるハイブリッド車の供給ニーズの高まりや、脱炭素化の動きに伴い、OEM各社からのハイブリッド車向けリチウムイオン電池の受注が増加する中でビークルエナジージャパンは、電池制御技術や、高品質・高信頼性を確保する量

	産技術の構築により、ワンストップでの車載用リチウムイオン電池の提供体制を実現し、OEMのサプライチェーンにおいて不可欠な役割を果たしている。また、同社はリチウムイオン電池の安定供給を図るため、生産ラインの増強など、供給体制の強化を進めており、自動車メーカーにおける電動車両の普及に貢献している。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初回投資から3年が経過し、ビークルエナジー日本は、車載用リチウムイオン電池市場において、一定の地位を確立した。 ・ INCJは、同社の更なる事業成長のため、電動化戦略を掲げる日産自動車への株式譲渡が最も適切だと判断し、保有するビークルエナジー日本の株式の全部を譲渡することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 意見なし

<投資スキーム図>

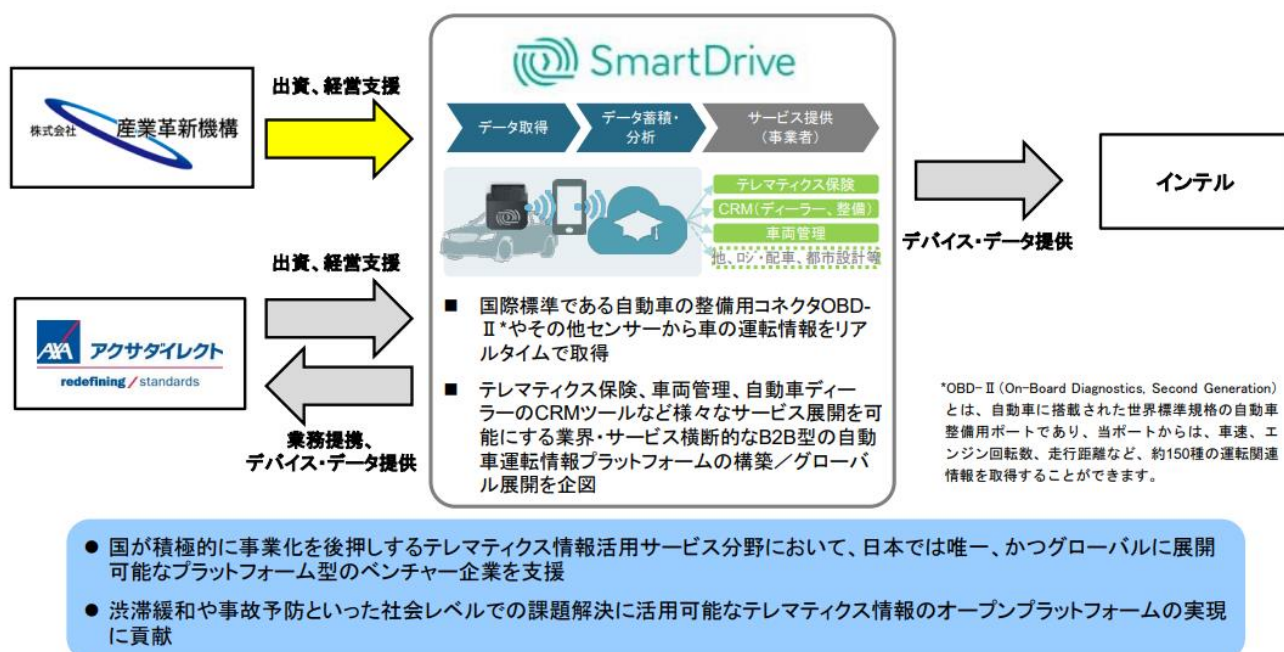


⑭株式会社スマートドライブ

項目	内容
対象事業者	株式会社スマートドライブ
支援決定公表日	2015 年 8 月 5 日
支援決定金額（上限）	6.6 億円 6.6 億円
実投資額	
共同投資家	アクサ損害保険株式会社
事業概要	テレマティクス情報収集端末の開発 テレマティクス情報の収集及び解析

株式譲渡公表日 2022 年 12 月 23 日	
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートドライブは、車の運転情報をリアルタイムで取得し、車両管理やテレマティクス保険など様々なサービスの展開を可能にする自動車運転情報プラットフォームを提供するベンチャー企業である。 ・ INCJは、スマートドライブによる取り組みが、我が国における多くの社会課題の解決に貢献するものと判断し、同社に対して、2015 年8月に6.6 億円を上限とする支援を行うことを公表。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの出資以降、スマートドライブは順次サービスを開発、リリースし、主に中小企業を対象とした法人向け車両管理サービスと、大手企業を対象としたテレマティクスサービスのインフラを提供するモビリティデータプラットフォームが事業の柱となっている。 ・ 上記2事業の展開を中心に売上実績を着実に積み上げ、2021年には創業時より構想していた運転行動に基づくテレマティクス保険（住友三井オートサービスとの共同による法人向け保険）を実現。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは出資以降、社外取締役の派遣や顧客候補企業の紹介など様々な経営支援を行ってきた。 ・ スマートドライブは、着実に事業を発展させ、このたび東京証券取引所グロース市場へ上場するに至ったため、今般の株式上場に伴いINCJは保有する全株式を売出すこととした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋滞緩和や事故予防といった社会レベルでの課題解決に活用可能なテレマティクス情報のオープンプラットフォームの実現は、我が国の産業全体の生産性向上に大きく貢献するものと考ええる。 ・ 株式会社INCJによる本案件への投資を通じた投資意義の社会的実装が新たな株主の構成下でさらに進展し、日本の産業競争力強化に資することを期待したい。

<投資スキーム図>

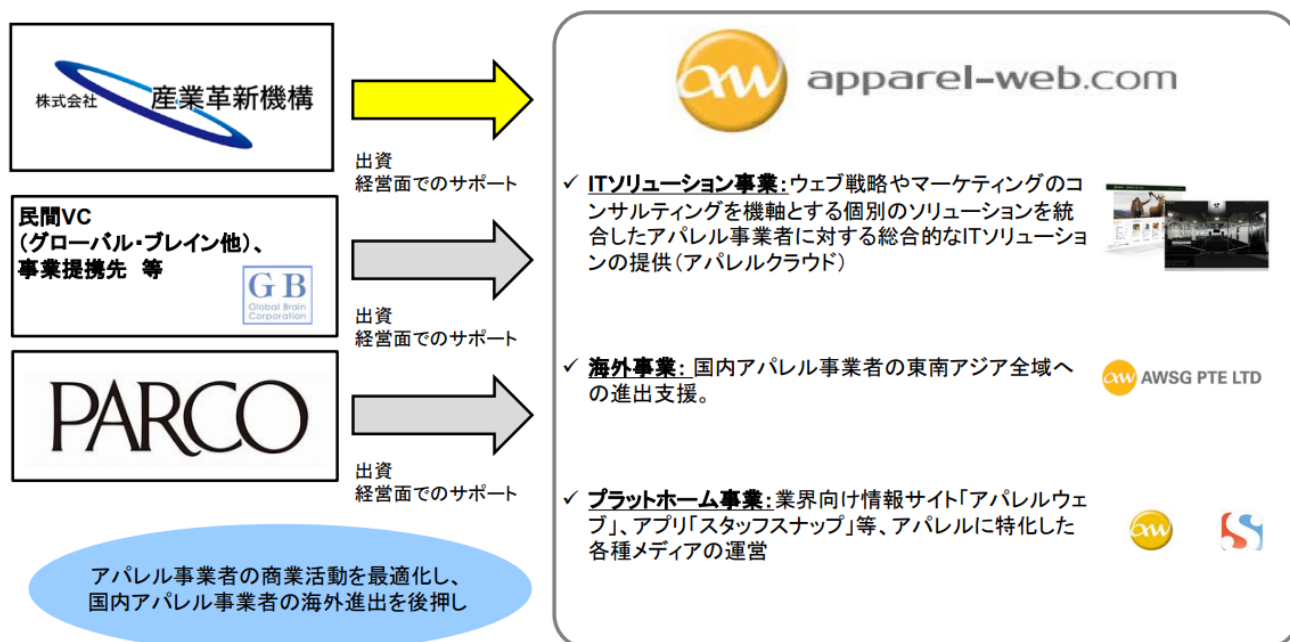


②0株式会社アパレルウェブ

項目	内容
対象事業者	株式会社アパレルウェブ
支援決定公表日	2013 年 8 月 7 日
支援決定金額（上限）	3 億円 3 億円
実投資額	
共同投資家	グローバル・ブレイン株式会社、株式会社パルコ
事業概要	アパレル事業者に対する IT ソリューション事業、海外進出支援事業
株式譲渡公表日	2022 年 12 月 28 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資当時、国内のアパレル市場は人口減少に伴い徐々に縮小していく一方、東南アジアのアパレル市場は今後飛躍的に伸長することが見込まれた。こうした中、国内アパレル事業者は、いわゆるO2O（Online to Offline）を通じて顧客へ最適なマーケティングを提供し、国内需要を喚起することに加え、需要の強い海外へ事業を展開することで、売上の増大を目指していた。 ・ アパレルウェブは、幅広い国内アパレル事業者に対し総合的な IT ソリューションを提供しO2Oを活性化する事業「アパレルクラウド」を開始。 ・ INCJは2013年8月にこうしたアパレルブランド向けにデジタルマーケティング支援を行うアパレルウェブに対して3 億円の投資を決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは、出資後、アパレルウェブに対して社外取締役の派遣や業務体制の強化等経営面でのサポートを実施。アパレルウェブは アパレルクラウドの商用化により、アパレル業界の商

	業活動を最適化する商材の実現や、シンガポールにおけるリアル店舗および ASEANEC事業を実現。国内アパレル事業者の海外チャネル、インフラの提供に貢献した。
(3) Exit の経緯・ 内容	・ INCJは出資以降、社外取締役の派遣や顧客候補企業の紹介など様々な経営支援を行ってきた。MWCCは、着実に事業を発展させ、このたび東京証券取引所グロース市場へ上場するに至ったため、今般の株式上場に伴いINCJは保有株式の一部を売出すこととした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパレル産業の商取引におけるデジタルツールの活用や海外需要の獲得に向けた取組への支援は、我が国のアパレル産業の持続的な発展のためには必要不可欠なものである。 ・ 本案件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>

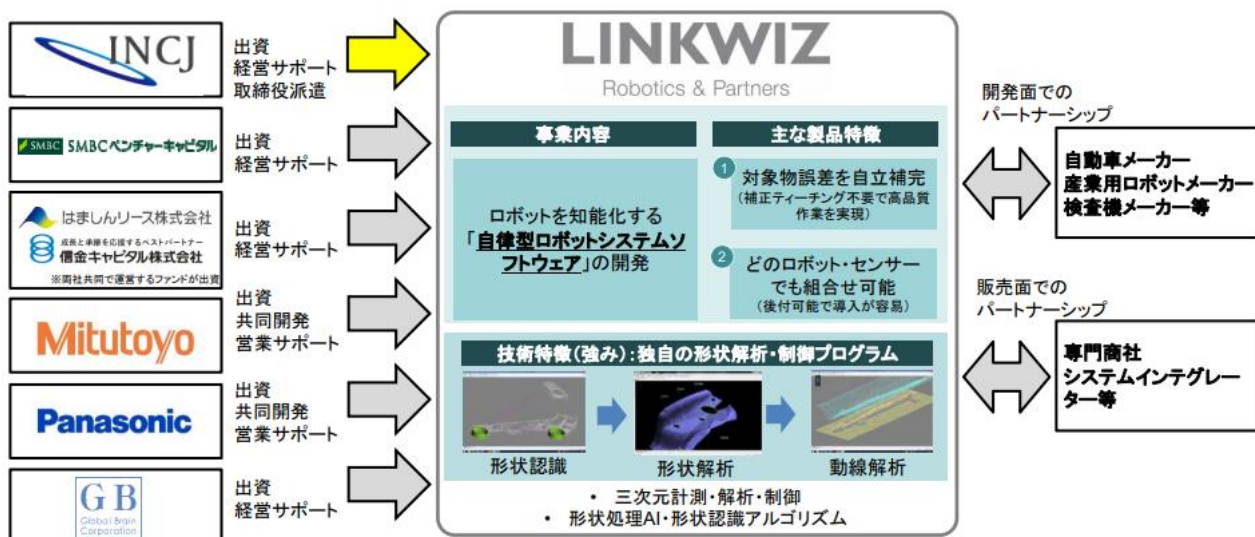


②1 リンクウィズ株式会社<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	リンクウィズ株式会社
支援決定公表日	2017 年 1 月 17 日
支援決定金額（上限）	4 億円
実投資額	4 億円
共同投資家	SMBCベンチャーキャピタル株式会社、はましんりーす株式会社、信金キャピタル株式会社、株式会社ミットヨ、パナソニック株式会社、グローバル・ブレイン株式会社

事業概要	産業用ロボット向け制御ソフトウェアソリューション（品質管理、トレーサビリティ、DX化）の開発・提供
株式譲渡公表日	2023年1月10日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・リンクウィズは、独自のアルゴリズムを活用した産業用ロボット制御のシステムソフトウェアを開発、販売するベンチャー企業である。 ・INCJは、産業用ロボットの導入が容易になることで、中小企業の製造業現場における深刻な労働力不足解消などに繋がると期待し、2017年1月に4億円を上限とする支援を行うことを公表した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJの出資以降、リンクウィズは、従来の検査、加工システムとは差別化された技術的な強みを活かし、大企業とのオープンイノベーションを推進。 ・ロボット制御システムの活用やデータの取得、解析により、製造業におけるDXの推進や、生産性向上、人的リソースの代替によるコスト削減に貢献している。
（３）Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・初回投資から約5年が経過し、リンクウィズは製造業における省人化などにおいて一定の実績をあげた。 ・INCJは、ハンズオン支援を行ってきたが、今後の同社の事業展開を考え、アルコニックスグローバルイノベーションファンドおよびAMGへの株式譲渡が最も適切と判断し、保有するリンクウィズの株式の一部を両社に譲渡することとした。
大臣意見 （経済産業大臣）	・意見なし

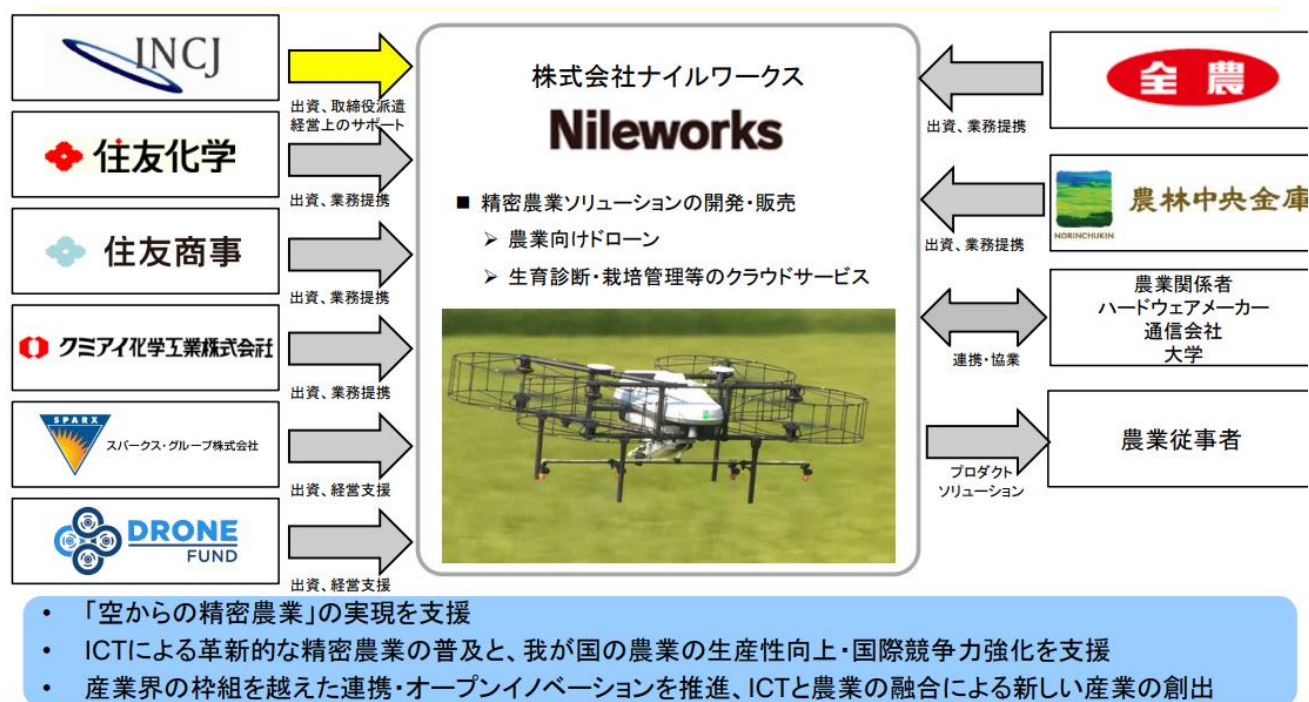
<投資スキーム図>



- ・ 生産現場における労働力不足という社会課題に対して、「自動化＋知能化」というアプローチを通じて解決に寄与
- ・ 「実際の生産現場で活用できる」、次世代の技術を導入した製造プロセスイノベーションの先駆的な実現
- ・ 製造業を中心に産業用ロボット導入をサポートし、日本のモノづくりを飛躍的に進化

項目	内容
対象事業者	株式会社ナイルワークス
支援決定公表日	2017 年 10 月 10 日／2019 年 3 月 14 日
支援決定金額（上限） 実投資額	3 億円（上限）／2 億円（上限） 3 億円／2 億円
共同投資家	住友化学株式会社、住友商事株式会社、クミアイ化学工業株式会社、スパークス・グループ株式会社、DRONE FUND株式会社、全国農業協同組合連合会、農林中央金庫
事業概要	農業用ドローンの設計・開発・製造・販売、生育診断技術・栽培技術の研究開発、農業クラウドサービスの開発・販売
株式譲渡公表日	2023 年 1 月 23 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナイルワークスは、2015年1月に設立され、センチメートル精度で完全自動飛行する農業用ドローンの開発および、画像センシングデータ等をベースにした作物解析技術や作物生育シミュレーションを活用したサービスの事業化を推進するベンチャー企業。 ・ INCJは、本投資を通じて、ICTによる革新的な精密農業の普及や、それに伴う我が国の農業の生産性向上・国際競争力の強化を支援するとともに、産業界の枠組を越えた連携・オープンイノベーションを推進することで、ICTと農業の融合による新しい産業の創出に貢献するため、ナイルワークスに出資することを決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年にはナイルワークス初の量産モデルである「Nile-T19」の 販売 を開始 。また、2021年6月には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が推進する国際競争力強化技術開発プロジェクトである「安全安心な農業用ハイスペックドローン及び利用技術の開発」事業にナイルワークスを含む国内9機関によるコンソーシアムが採択された 。
（３）Exit の経緯・ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJ は初回投資5年を経て、そのExit方法についてナイルワークスや共同投資家と様々な協議・検討を行った結果、今後のナイルワークス事業展開も考慮し、既存株主である住友商事への株式譲渡が最も適切と判断し、INCJが保有するナイルワークスの株式の全部を同社に譲渡することとした。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業の有する革新的な技術を社会実装していくことは、我が国の基盤であるものづくり産業の発展において重要である。本案件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>

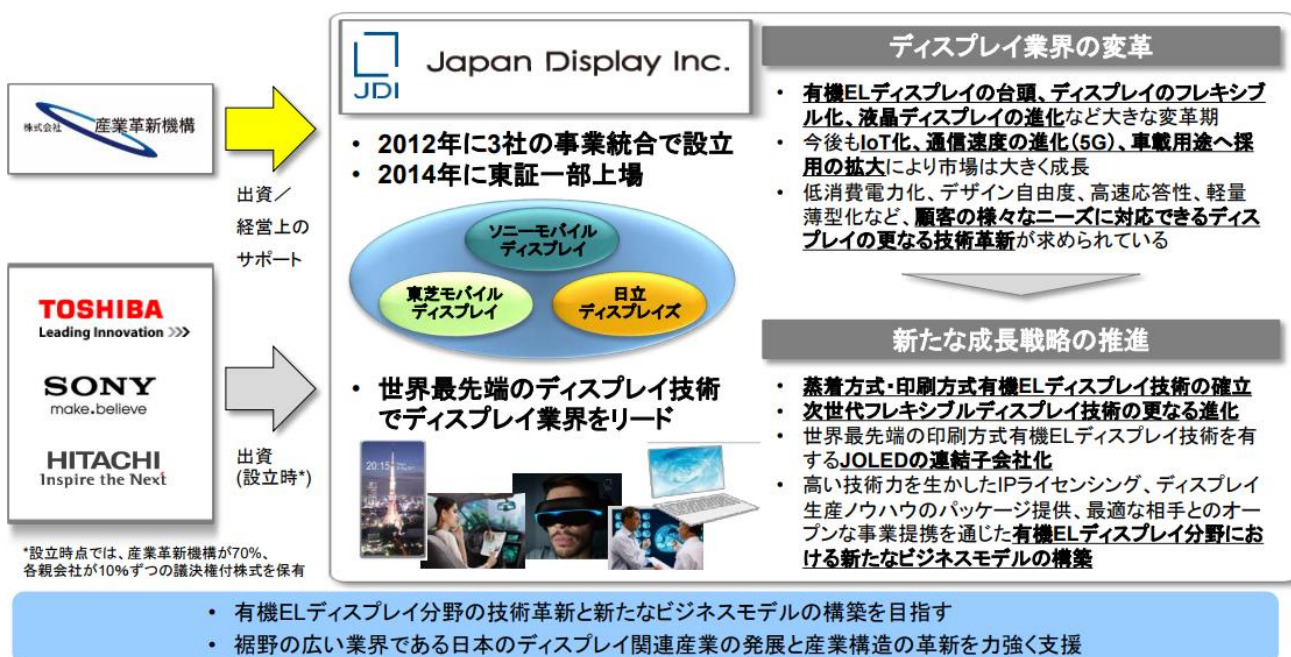


②株式会社ジャパンディスプレイ<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	株式会社ジャパンディスプレイ
支援決定公表日	2011年8月31日／2016年12月21日／2017年8月9日／2018年6月26日／2019年4月18日／2019年8月7日／2019年9月2日
支援決定金額（上限）	2,000億円（上限）／750億円（上限）／1070億円（上限）／200億円（上限）／200億円（上限）／200億円（上限）／200億円（上限）
実投資額	2,000億円／750億円／1070億円／200億円／200億円／200億円／200億円
共同投資家	ソニー株式会社、株式会社東芝、株式会社日立製作所
事業概要	中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造および販売等
株式譲渡公表日	2023年2月10日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> JDIは、2012年4月に、INCJ、ソニー株式会社（以下「ソニー」）、株式会社東芝（以下「東芝」）及び株式会社日立製作所（以下「日立」）が出資し、ソニー、東芝及び日立の子会社等の中小型ディスプレイ事業を統合して設立された会社。 INCJは、本投資を通じて、液晶ならびに有機 ELディスプレイ分野の技術革新や裾野の広い業界である日本のディスプレイ関連産業の発展と産業構造の革新を支援するため、JDIに出資することを決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> 2014年に東京証券取引所市場第一部への株式上場を果たす。その後、スマートフォン市場における高有機ELへのシフト、海外

	<p>競合他社の台頭と価格競争の激化などJDIを取り巻く経営環境は厳しさを増す中、INCJからは社外取締役の派遣、財務支援など実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年には、いちごトラストとの間で資本提携し、財務体質強化を図り、次世代OLED「eLEAP」や高移動度酸化物半導体バックプレーン「HMO」等ディスプレイに大きな変革をもたらす技術開発に注力。
<p>(3) Exit の経緯・内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJがいちごトラストからJDIの抜本的な財務体質の改善策として、① INCJのJDIに対する債権736億8,000万円のうち、短期貸付金200億円の弁済資金をいちごトラストがJDIへの貸付金として提供すること、シニア・ローン500億円及び劣後ローン36億8,000万円をいちごトラストが免責的に債務を引き受ける。② JDIは、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第号の規定に基づき、INCJが保有するA種優先株式の全て(1,020,000,000株)を無償取得する。の提案を受けた。INCJは、その趣旨に賛同し、経済合理性を含む総合的な判断に基づいて応じることとした。尚、INCJは、JDIの筆頭株主であるいちごトラストと共に引き続き第二位の株主としてJDIをサポートしていく予定である。
<p>大臣意見 (経済産業大臣)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本案件は、我が国企業が有する世界最高水準にあるディスプレイパネル技術とリソースを結集し、ディスプレイ分野におけるリーディングカンパニーとなることを目指したもの。本案件の課題等について改めて検証し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。また、保有する普通株式の処分については、引き続き経済産業省と緊密に連携されたい。

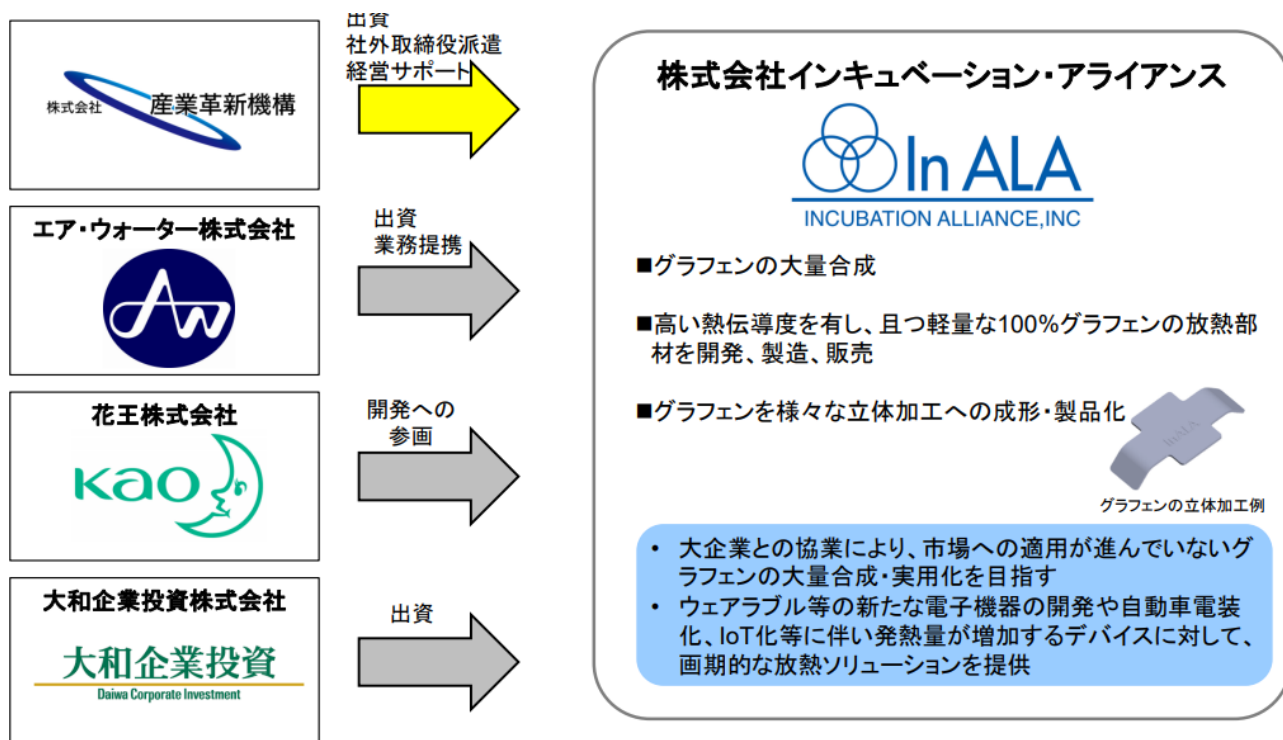
<投資スキーム図>



④株式会社インキュベーション・アライアンス

項目	内容
対象事業者	株式会社インキュベーション・アライアンス
支援決定公表日	2016 年 3 月 3 日
支援決定金額（上限） 実投資額	7 億円 5 億円
共同投資家	大和企業投資株式会社、エア・ウォーター株式会社
事業概要	炭素材料等の製造販売
株式譲渡公表日	2023 年 2 月 24 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション・アライアンスは、2007年5月に設立され、同社の村松社長がグラフェンの研究を続け、安価なグラフェンの大量合成に成功。さらに国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択され、困難であったグラフェンのシート状製品の成形や立体加工にも成功。 ・ INCJは、本投資を通して大企業との協業により、市場への適用が進んでいないグラフェンの大量合成、実用化を目指すことや、ウェアラブル等の新たな電子機器の開発や自動車電装化、IoT化等に伴い発熱量が増加するデバイスに対して、画期的な放熱ソリューションを提供するなど、グラフェンの早期実用化を目指し、インキュベーション・アライアンスに出資することを決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは2016年の初回出資以降、インキュベーション・アライアンスに対して今後の生産技術や量産化技術の確立を推進するために必要な資金を提供するとともに、社外取締役等の派遣、事業開発体制の強化等の経営サポートを実施。また、メーカー等のパートナー企業との協働体制構築もサポートし、世界的に高まっていた 情報機器向けの放熱部材として採用の早期化を支援 。さらに昨今の急拡大する新たなエネルギーのニーズへ向けても事業を推進 。
（３）Exit の経緯・ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは初回投資後7年を経て、そのExit方法についてインキュベーション・アライアンスや共同投資家と様々な協議、検討を行った結果、今後のインキュベーション・アライアンスの事業展開も考慮し、創業者である村松一生氏への株式譲渡が最も適切と判断し、INCJが保有するインキュベーション・アライアンスの株式の全部を同氏に譲渡することとした。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業の有する革新的な技術を社会実装していくことは、我が国の基盤であるものづくり産業の発展において重要である。本案件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の 事業価値向上に向けたガバナンスのあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>

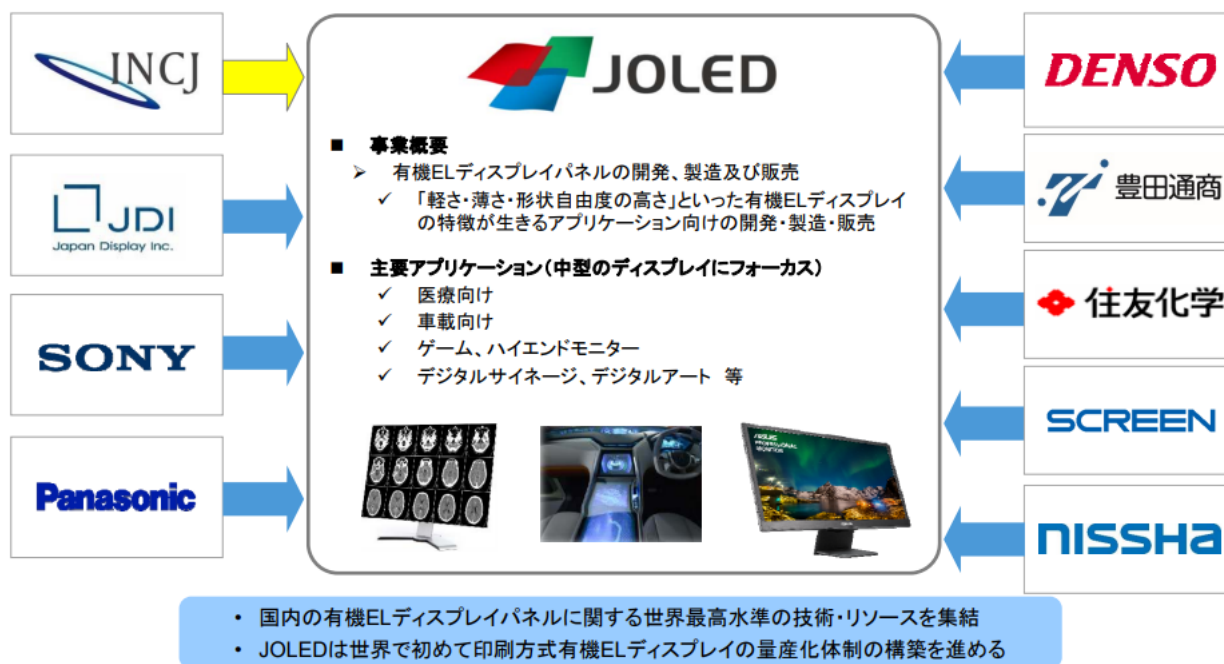


⑤株式会社 JOLED＜支援撤回＞

項目	内容
対象事業者	株式会社 JOLED
支援決定公表日	2014 年 7 月 31 日／2018 年 6 月 26 日／2019 年 4 月 8 日／2021 年 7 月 20 日／2022 年 7 月 26 日
支援決定金額（上限）	250 億円（上限）／200 億円（上限）／200 億円（上限）／200 億円（上限）／134 億円（上限） 250 億円／192.5 億円／200 億円／200 億円／85 億円
実投資額	
共同投資家	
事業概要	有機 EL ディスプレイならびにその部品、材料、製造装置および関連製品の研究・開発、製造および販売
支援撤回公表日	2023 年 3 月 27 日
経緯	
（１）出資の経緯	・ JOLEDは、2015年1月に有機 ELディスプレイパネルの量産開発加速及び早期事業化を目的として、ソニー株式会社（以下「ソニー」）及びパナソニック株式会社（以下「パナソニック」）が有機ELディスプレイパネルの研究開発の機能を統合し、INCJ、JDI、ソニー及びパナソニックによって設立。
（２）事業の進捗	・ INCJ は初回出資以降、JOLEDに対して社外取締役の派遣や研究開発資金及び成長資金を提供する等の支援を実施してきた。 ・ JOLEDの独自製造技術をもって生産される印刷方式有機ELディスプレイは、蒸着方式に比べ「多品種少ロット生産」にも対応が可能で、2019年11月には、能美事業所において世界初の印刷

	方式有機ELディスプレイ量産ラインの稼働を開始し、高性能・高品質な有機ELディスプレイを、ハイエンドモニター、医療用モニター、車載向け等に生産するとともに、フレキシブルディスプレイやフォルダブルディスプレイの実用化に向けた研究開発も進めていた。
(3) Exit の経緯・内容	・ JOLEDは、工場の不具合による製品の量産ラインの遅延、製品販売の伸び悩みなどが続き、単独での事業継続の検討に加え、他社との提携も模索し、2020年にCSOTとの間で資本業務提携を行った。しかしながら、その後も好転せず、製品ビジネス事業を継続することが困難となり、2023年3月27日にJOLEDは民事再生手続きを申し立てた為、今後、裁判所による再生手続き開始の決定がなされると、旧産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）に基づき JOLED に対する支援決定は撤回。
大臣意見 (経済産業大臣)	—

<投資スキーム図>



②⑥株式会社イノフィス

項目	内容
対象事業者	株式会社イノフィス
支援決定公表日	2015 年 8 月 3 日
支援決定金額（上限）	6.5 億円 2.5 億円
実投資額	
共同投資家	株式会社TUSビジネスホールディングス、DBJキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、JA三井リース株式会社、西武しんきんキャピタル株式会社、多摩信用金庫、株式会社東邦銀

	行、あぶくま信用金庫、株式会社大東銀行、株式会社福島銀行
事業概要	マッスルスーツ®*の開発・販売 *マッスルスーツ®は株式会社イノフィスの登録商標
株式譲渡公表日	2023 年 3 月 30 日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・イノフィスは2013年に東京理科大学の小林宏教授が開発したマッスルスーツ®を事業化するために設立。マッスルスーツ®は、肉体的負荷の高い現場における腰部負担軽減を目的とするアシストスーツであり、空気圧を駆動源としている。その構造的特徴から低コスト、かつパワーと安全性が担保されており、また着脱も容易であることから、幅広い用途・ユーザーで利用可能。 ・INCJは、本投資を通して、介護、医療、物流、製造業、農業などの幅広い現場でのマッスルスーツ®の普及を促し、労働力の確保と生活の質の向上に貢献することを目指し、イノフィスに出資することを決定した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJは2015年の初回出資以降、イノフィスに対して成長資金を提供するとともに、社外取締役の派遣などを通じ、事業戦略の構築および事業運営を支援。 ・イノフィスは、廉価版量産モデル「マッスルスーツ Every」のローンチにより、介護、農業、工場など様々な現場での導入が進み、累計2万台以上を販売、国内の販売台数シェアで6割以上を獲得した。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJは初回投資後7年を経て、そのExit方法についてイノフィスや共同投資家と様々な協議、検討を行った結果、今後のイノフィスの事業展開も考慮し、同社への株式譲渡が最も適切と判断し、INCJが保有するイノフィスの株式の全部を同社に譲渡することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の有する革新的な技術を社会実装していくことは、我が国の基盤であるものづくり産業の発展において重要である。本案件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方等を改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>



- ・ アカデミアで試作・開発され、民間企業傘下で製品化を推進してきた事業を独立化することでマッスルスーツ®の普及を加速する
- ・ 資金供給が十分でないモノ作り／ロボット分野での投資の呼び水効果となる
- ・ 現場導入が進んでいないロボット分野の活性化を後押し

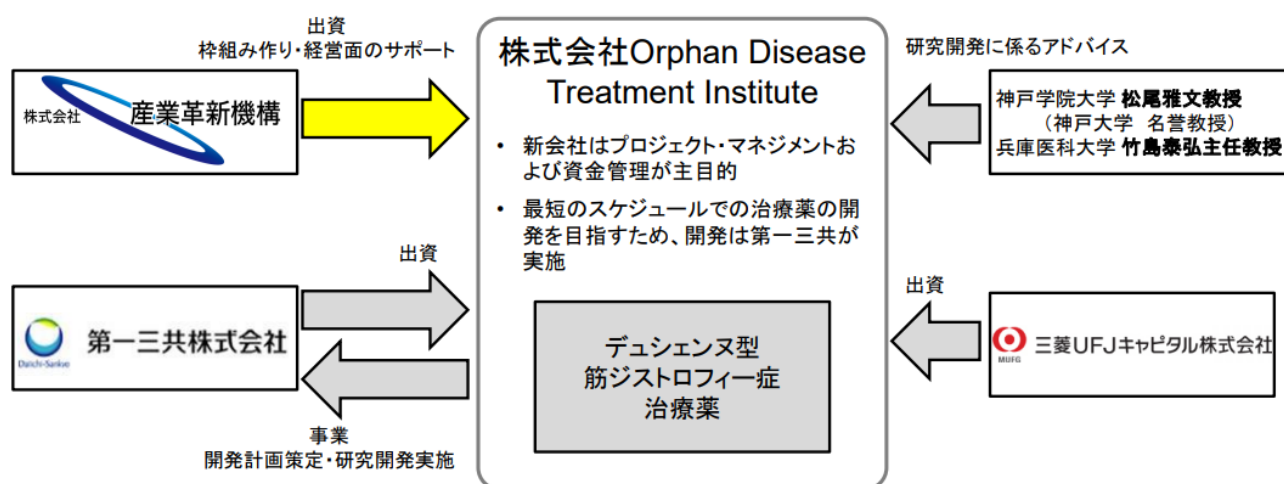
※マッスルスーツ®は株式会社イノフィスの登録商標です

②株式会社 Orphan Disease Treatment Institute

項目	内容
対象事業者	株式会社 Orphan Disease Treatment Institute
支援決定公表日	2013 年 2 月 14 日／2016 年 2 月 25 日
支援決定金額（上限）	16.5 億円（上限）／3.6 億円（上限） 19.55 億円
実投資額	
共同投資家	第一三共株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社
事業概要	核酸医薬（ENA オリゴヌクレオチドによる Exon スキッピング誘導療法）を用いた新規治療薬（DS-5141）開発
株式譲渡公表日	2023 年 3 月 31 日
経緯	
（１）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ ODTIは、2013年3月に神戸学院大学総合リハビリテーション学部、松尾雅文教授および神戸大学大学院医学研究科、竹島泰弘特命教授（当時、現兵庫医科大学医学部小児科学教室主任教授）が発明したシーズを用いたデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療薬の開発を目的として設立。 ・ DMDは統計的に新生男児の約3,500人に1人が発症する極めて重篤な遺伝性希少疾患であり、INCJ はDMD 患者のQOL（Quality of Life）の改善やアンメットメディカルニーズの充足を期待し、INCJと第一三共、三菱UFJ キャピタル株式会社の運用ファンドの共同出資により、ODTIへの 出資を決定した。
（２）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社設立後、ODTIは第一三共と共同で、筋細胞内のジストロフィンタンパク質の産生が年齢に伴い減退するDMD患者の筋機能維・改善を狙う治療薬（DS-5141）の開発を進めた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ DMD 患者を対象として国内で実施された第 1/2相臨床試験およびその延長試験（併せて第 1/2相臨床試験というにおいて、投与中止や臨床上問題となる有害事象など、安全性上の懸念は認められなかった。治療薬の有効性についても、複数の患者に筋細胞内のジストロフィンタンパク質の増加が認められるなどの成果が得られた。
（３）Exit の経緯・ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ODTIと第一三共によるDMD治療薬の共同開発において、第1/2相臨床試験で一定の結果を得たことなどから、INCJはExit方法について、ODTIや第一三共と様々な協議、検討を行い、今後のDMD治療薬開発において第一三共への株式譲渡が最も適切と判断し、INCJが保有する ODTIの株式の全部を同社に譲渡することとした。
大臣意見 （経済産業大臣）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見なし

<投資スキーム図>



- ・ アカデミアシーズの実用化に向けた製薬企業への橋渡し
- ・ 日本の製薬企業に対して希少疾病用医薬品の開発を積極化させる契機
- ・ 希少疾病用医薬品シーズへの投資に対する民間VCへの呼び水効果

投資案件別 民間ファンド等の投資状況

(2021 年度までに投資決定したもの：投資決定順)

案件名	民間投資ファンド等の投資状況（事業会社等による資金供給）
アルプス・グリーンデバイス株式会社	アルプス電気：[分割財産として拠出及び出資]
TRILITY Group Pty Ltd	三菱商事、日揮：[出資]
ゼファー株式会社	民間ベンチャーキャピタル等：[出資]
株式会社 GENUSION	半導体商社：[出資]
Aguas Nuevas	丸紅：[出資]
ライフサイエンス知財ファンド（LSIP）	製薬企業 4 社：[出資]
エナックス株式会社	ジャフコ：[出資]
株式会社アネロファーマ・サイエンス	製薬企業：[開発資金の一部を拠出] ウォーターベイン・パートナーズ、新生企業投資、Seventure Partners、Novartis：[出資]
国際原子力開発株式会社	電力会社 9 社、東芝、日立製作所、三菱重工：[出資]
日本インター株式会社	アジア系パワーデバイスメーカー：[出資]
株式会社中村超硬	ジャフコ等：[出資]
株式会社 JEOL RESONANCE	日本電子：[分割財産として拠出] ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー（JASTEC）：[出資]
Peach Aviation 株式会社	ANA、FIRST EASTERN：[出資]
衆智達国際集団有限公司	自動車部品加工の中小企業 13 社：[出資]
Miselu Inc.	日米エンジェル投資家：[出資]
株式会社 All Nippon Entertainment Works	コンテンツ関連企業 17 社：[コラボレーションパートナーとして参画] STORIES 合同会社：[出資]
株式会社ジャパニディスプレイ	ソニー、東芝、日立製作所、Ichigo Trust：[出資]
Landis+Gyr Group AG	東芝：[出資]
株式会社ファルマエイト	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
ユニキャリア株式会社	日産自動車、日立建機：[出資]
音声検索技術インキュベーション事業	産総研、産総研ベンチャー：[技術供与] USTREAM Asia：[ビジネスパートナーとして参画] （まだ民間資金の供給が実現していない）
Seajacks International Ltd	丸紅、商船三井：[出資]

MedVenture Partners 株式会社/MPI-1 号投資事業有限責任組合	みずほ銀行：[出資] みずほ銀行・ウシオ電機・田中貴金属・メディキット：[LP 出資]
スフェラーパワー株式会社	京セミ：[会社分割で事業譲渡] 日立ハイテク：[出資]
株式会社出版デジタル機構	講談社、集英社、小学館、凸版印刷、大日本印刷、その他出版社等：[出資]
株式会社グロザス	ニフティ：[出資]
Nistica, Inc.	フジクラ、NTT エレクトロニクス：[出資]
リプレックス株式会社	リードキャピタル、環境エネルギー投資：[出資]
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	クレハ、クラレ、伊藤忠商事：[出資]
株式会社セレブレクス	Fortune Venture Capital、ニッセイ・キャピタル、環境エネルギー投資、大和企業投資等：[出資]
Transphorm, Inc.	KKR、富士通、日本インター等：[出資]
株式会社 Orphan Disease Treatment Institute	第一三共、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
株式会社中山アモルファス	中山製鋼所：[会社分割で資産及び知財等の移管]
ルネサスエレクトロニクス株式会社	トヨタ自動車、デンソー等の民間企業社によるコンソーシアム：[出資]
アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社	東京大学エッジキャピタル、事業会社等[出資]
Solar Holding S.R.L.	三菱商事、ソーラーベンチャー：[出資]
Mido Holdings Ltd.	富士通、NTT ドコモ・ベンチャーズ、イノベティブ・ベンチャーファンド、サンブリッジグローバルベンチャーズ、シンプレクス等：[出資]
Wireless Glue Networks Inc.	Clean Pacific Ventures（米国）、東光電気などの民間企業：[出資]
株式会社日興テキスタイル	アイ.エス.ティ：[会社分割で資産および知財等の移管]
株式会社 PRISM Pharma	DBJ キャピタル、大和企業投資、ジャフコ等：[出資]
株式会社アクアセラピューティクス	ひびしんキャピタル、DOGAN Investments, Inc、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル：[出資]
株式会社エクスビジョン	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
IP Bridge	事業会社、機関投資家等：[出資]
株式会社メガカリオン	SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、日本アジア投資、ケイエスピー、ニッセイ・キャピタル、DBJ キャピタル、みやこキャピタル、しがぎん成長

	戦略ファンド、新生企業投資、大塚製薬、大塚製薬工場、京都製作所、佐竹化学機械工業、シスメックス、シミックホールディングス：[出資]
株式会社 JTOWER	JA 三井リース、IT-FARM、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、日本郵政キャピタル：[出資]
アジアンベシス株式会社	紀伊國屋書店、INFOCITY：[出資]
株式会社アパレルウェブ	民間ベンチャーキャピタル(グローバル・ブレイン他)、事業提携先(パルコ)等：[出資]
UTEC3 号投資事業有限責任組合	民間金融機関等：[LP 出資]
グローバル・ブレイン 5 号投資事業有限責任組合	事業会社：[LP 出資]
ユニゼオ株式会社	三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
Zeptor Corporation	TDK、JSR、Screen 等：[出資]
スマートインサイト株式会社	内田洋行・ウチダスペクトラム：[会社分割で事業譲渡] 環境エネルギー投資、NVCC：[出資]
ヘイ株式会社	クレディセゾン、SBI インベストメント、電通デジタル・ホールディングス、西武しんきんキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、WiL：[出資]
株式会社ロイヤルゲート	日ノ樹、トヨタファイナンス、クレディセゾン、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
Sunrise Healthcare Service	日揮、Kitahara Medical Strategies International：[出資]
リファインバース株式会社	住江織物、住友商事、三井住友海上キャピタル、NVCC、新生銀行、九州ベンチャーキャピタル他：[出資]
スキューズ株式会社	大手食品メーカー、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
WiL Fund I, L.P.	事業会社：[LP 出資]
NapaJen Pharma, Inc.	MITSUI GLOBAL INVESTMENT、ニッセイ・キャピタル、みずほキャピタル、P&E DIRECTIONS、神戸天然物化学：[出資]
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社マテリアル・コンセプト	大和企業投資、グローバル・ブレイン、フィデル・パートナーズ：[出資]
株式会社 Trigence Semiconductor	インテルキャピタル、TDK、日特エンジニアリング：[出資]
株式会社シフトワン	事業会社、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社クリエイトワクチン	大日本住友製薬、日本ビーシージー製造：[出資]

株式会社 True Data (旧社名:カスタマー・コミュニケーションズ株式会社)	プラネット、博報堂プロダクツ、インテック、ドコモ・インサートマーケティング等:[出資]
Sansan 株式会社	DCM、環境エネルギー投資、GMO VenturePartners 等:[出資]
マイクロ波化学株式会社	東京大学エッジキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、新生銀行、ジャフコ、大阪大学ベンチャーキャピタル、太陽化学、千島土地、DBJ キャピタル、SMBC キャピタル、SBI、インスパイア、池田泉州、三井化学、三井金属、フタムラ化学、岩谷産業、千島土地等:[出資]
Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade	丸紅:[出資]
Oji Fibre Solutions (旧社名:Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.)	王子ホールディングス:[出資]
Cloudian Holdings Inc.	Digital Alpha、Intel Capital、Eight Roads Ventures Japan、Lenovo、Epsilon、Goldman Sachs、JP Investment、NTT Docomo Ventures 等:[出資]
WHILL Inc.	エイトローズベンチャーパートナーズ(旧フィディリティベンチャーズ)、スパークス(未来創生ファンド)、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、NTT ドコモベンチャーズ、東京センチュリーリース、YJ キャピタル、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、500Startups、サイバーダイン、日本精工等:[出資]
株式会社 NejiLaw	三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、IDATEN Ventures 等:[出資]
アグラ株式会社	香川証券等:[出資]
QUADRAC 株式会社	セイコーソリューションズ、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、ちばぎんキャピタル、TIS 等:[出資]
SCIVAX 株式会社	日本ベンチャーキャピタル、三井住友海上キャピタル、凸版印刷、KISCO 等:[出資]
オーマイグラス株式会社	ニッセイ・キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、リヴァンプベンチャーズ等:[出資]
株式会社 JOLED	ジャパンディスプレイ、ソニー、パナソニック、NISSHA:[出資]
株式会社 ジャパンマルチメディア放送 (旧社名:BIC 株式会社)	エフエム東京、日本政策投資銀行、シグノシステムジャパン等:[出資]
株式会社 K-engine	LIXIL:[出資]
インキュベイトファンド 3	ヤフー、三井住友銀行、Tencent Holdings、セガサミーホー

号投資事業有限責任組合	ルディングス、東京放送ホールディングス、ミクシィ、日本政策投資銀行：[LP 出資]
株式会社 GRA	日本電気、 JA 三井リース、NEC キャピタルソリューション：[出資]
けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合	新生銀行、京都銀行、住友電気工業、KDDI 等：[LP 出資]
KBI Biopharma Inc.	JSR、シミックホールディングス：[出資]
クオインタムバイオシステムズ株式会社	ジャフコ、東京大学エッジキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
スペクトロニクス株式会社	大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル、池田泉州キャピタル、イノベティブファンド(NEC キャピタル)等：[出資]
EEI スマートエナジー投資事業有限責任組合	みずほ証券等：[LP 出資]
株式会社フローディア	Fortune Venture Capital、Chih-Hung Investment、三菱 UFJ キャピタル、大和企業投資、リアルテックファンド、SBI インベストメント、TEL ventures、みらい創造機構、ファラデー・テクノロジー：[出資]
ナノミストテクノロジーズ株式会社	ツネイシパートナーズ、あわぎん地方創生ファンド、三井住友海上キャピタル、いよぎんキャピタル、フューチャーベンチャーキャピタル、東京エレクトロニクスデバイス等：[出資]
株式会社イノフィス	TUS ビジネスホールディングス、DBJ キャピタル、三菱 UFJ キャピタル、JA 三井リース、西武しんきんキャピタル、多摩信用金庫、とうほう・次世代創業支援ファンド、あぶくま信用金庫、大東銀行、福島銀行 [出資]
株式会社スマートドライブ	アクサ損害保険、三菱 UFJ キャピタル、住友商事、ソニー、みずほキャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、FOXCONN、Monoful Pte. Ltd. (GLP 投資法人)：[出資]
レナセラピューティクス株式会社	DBJ キャピタル、ケイエスピー、日本触媒：[出資]
株式会社エルテス	電通、電通デジタル・ホールディングス、NTT ドコモベンチャーズ、マイナビ、岩銀キャピタル：[出資]
株式会社ユニバーサルビュー	シード、三井住友海上キャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル等：[出資]
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社 /UMI1 号投資事業有限責任組合	経営株主：[出資] 旭硝子、宇部興産、住友化学、三菱ガス化学、積水化学工業、DIC、デクセリアルズ、日本触媒、三菱ケミカル：[出資]
株式会社 F. TRON	日本 ATM：[出資]
SOINN 株式会社	西武しんきんキャピタル：[出資]

テックアクセル1号投資事業有限責任組合	三井住友銀行：[LP 出資] リコー、オムロン、SMBC ベンチャーキャピタル：[GP である 合同会社への出資]
ASTROSCALE PTE. LTD.	ジャフコ、三菱 UFJ キャピタル、ANA ホールディングス、オーエスジー、エースタート等：[出資]
株式会社インキュベーション・アライアンス	スパークス、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、大和企業投資、花王、三菱マテリアル等：[出資]
住化積水フィルム株式会社	住友化学、積水化学工業：[出資]
ステラファーマ株式会社	住友重機械工業：[出資]
株式会社日本エンブレース	KLab Venture Partners、環境エネルギー投資、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、グローバル・ブレイン、ニッセイ・キャピタル：[出資]
Kyoto Robotics 株式会社 (旧社名：株式会社三次元メディア)	スパークス・グループ、三菱 UFJ キャピタル、他民間ベンチャーキャピタル／事業会社等：[出資]
アトナープ株式会社	Walden Riverwood Ventures, L.L.P.、イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合、ニプロ、JP インベストメント、SBI インベストメント、Northwestern Mutual Future Ventures：[出資]
株式会社 ABEJA	インスパイア・インベストメント、NTT ドコモ・ベンチャーズ、アーキタイプベンチャーファンド、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、さくらインターネット、salesforce, inc、エヌビディア コーポレーション、伊藤忠商事、東芝テック、PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合（インスパイア PNB パートナーズ運営）、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合（SBI インベストメント株式会社運営）、ダイキン工業、TBS イノベーション・パートナーズ 2 号投資事業組合（TBS グループ運営）、トプコン、日本郵政キャピタル、武蔵精密工業：[出資]
株式会社キュラディムファーマ	SMBC ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル、DBJ キャピタル、山口キャピタル、Meiji Seika ファルマ、宇部興産：[出資]
Treasure Data Inc.	SBI インベストメント、電通デジタル投資事業有限責任組合、IT-Farm、Sierra Ventures、Scale Venture Partners、AME Cloud Ventures：[出資]
Chaucer Food Group	永谷園ホールディングス：[出資]
edotco Group Sdn Bhd	Axiata Group Berhad、Khazanah Nasional Berhad、Kumpulan Wang Persaraan：[出資]
Harmonic Drive SE	ハーモニックドライブシステムズ：[出資]

リンクウィズ株式会社	SMBC ベンチャーキャピタル産学連携 1 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社スコヒアファーマ	武田薬品工業、メディパルホールディングス：[出資]
オスカーテクノロジー株式会社	ウエルインベストメント、早稲田大学、デンソー、経営共創基盤、未来創生ファンド、三生キャピタル：[出資]
株式会社ファームノートホールディングス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、フューチャーインベストメント等：[出資]
株式会社シーディーアイ	セントケア・ホールディング、日揮、ツクイ、損害保険ジャパン日本興亜、社会福祉法人こうほうえん等：[出資]
株式会社フロムスクラッチ	Draper Nexus、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、電通デジタル・ホールディングス、グローバル・ブレイン、日本ベンチャーキャピタル、楽天ベンチャーズ等：[出資]
ダイナミックマップ基盤株式会社	三菱電機、ゼンリン、パスコ、アイサンテクノロジー、インクリメント P、トヨタマップマスター、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ、自動車 OEM10 社等：[出資]
Ambry Genetics Corporation	コニカミノルタ：[出資]
株式会社 Nextremer	高知銀行、三菱総合研究所：[出資]
エレファンテック株式会社	大和企業投資、Beyond Next Ventures：[出資]
株式会社ナイルワークス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、住友化学、クミアイ化学工業、スパークス・グループ、千葉道場ドローン部 2 号投資事業有限責任組合（Drone Fund2 号）：[出資]
リバーホールディングス株式会社	エンビプロ・ホールディングス、エムエム建材：[出資]
株式会社 QPS 研究所	スパークス・グループを運営者とする未来創生ファンド、リアルテックファンド、三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル（次世代企業成長支援1号ファンド）、FFG ベンチャービジネスパートナーズ、三菱 UFJ キャピタル、ドーガン・ベータ、大分ベンチャーキャピタル：[出資]
GROOVE X 株式会社	スパークス・グループ、Shenzhen Capital Group、LINE Ventures、第一精工、グローバル・カタリスト・パートナーズ・ジャパン、AmTRAN Technology、オーエスジー、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
LE システム株式会社	QB キャピタル合同会社、三菱 UFJ キャピタル、西松建設、東亜電気工業、環境エネルギー投資、立碁電子工業股份有限公司（LIGITEK ELECTRONICS CO., LTD）、ジャパンインベストメントアドバイザー、筑波総研 他：[出資]
株式会社 ispace	日本政策投資銀行、東京放送ホールディングス、コニカミノ

	ルタ、清水建設、スズキ、電通、リアルテックファンド、KDDI、日本航空、凸版印刷、スパークス・グループ、東北大学ベンチャーパートナーズ等：[出資]
株式会社 LINK-US	オリエント商事、大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、静岡キャピタル：[出資]
ClipLine 株式会社	インキュベイトファンド、アニヴェルセル HOLDINGS、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル、サンブリッジコーポレーション 他：[出資]
株式会社エクサウィザーズ	D4V、アイエスジーエス、SOMPO ホールディングス、三菱 UFJ 銀行、Scrum Ventures、SMBC ベンチャーキャピタル、IDATEN Ventures、PERSOL INNOVATION FUND 合同会社、D4V1 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社 XTIA（旧社名：株式会社光コム）	ニッセイ・キャピタル、三井住友海上キャピタル、みらい創造機構、ちばぎんキャピタル、広島ベンチャーキャピタル、いよぎんキャピタル、山梨中銀経営コンサルティング、JUKI、双日、ニコン：[出資]
ペプチスター株式会社	大塚化学、キシダ化学、塩野義製薬、積水化学工業、竹中工務店、千代田化工建設、長瀬産業、中村超硬、日産化学工業、浜理薬品工業、ペプチドリーム、マイクロ波化学、三菱商事、渡辺化学工業 ほかベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社タベルモ	ちとせグループ、三菱商事：[出資]
UMITRON PTE. LTD.	D4V (Design for Ventures) 他：[出資]
株式会社タニタヘルスリンク	タニタ、イトーキ、SBI 生命保険、(一財) 淳風会、日立システムズ：[出資]
株式会社 BeeEdge	Scrum Ventures LLC、パナソニック：[出資]
株式会社アクセルスペース	31VENTURES-グローバル・ブレイン-グロース I 合同会社（三井不動産およびグローバル・ブレインにより運営）、東京大学協創プラットフォーム開発、SBI インベストメント、第一生命保険：[出資]
ビークルエナジージャパン株式会社（旧社名：日立ビークルエナジー株式会社）	マクセルホールディングス、日立オートモティブシステムズ：[出資]
株式会社イクシス	三菱商事、横浜キャピタル、Sony Innovation Fund、KSP5 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社 Ridge-i	荏原製作所、リコー：[出資]
ピクシーダストテクノロジー	SBI インベストメントが運営する SBI AI&Blockchain 投資事

一ズ株式会社	業有限責任組合、凸版印刷、SMBC ベンチャーキャピタルが運営する SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合、NEC キャピタルソリューションとベンチャーラボインベストメントが共同運営する価値共創ベンチャー2 号有限責任事業組合、みずほキャピタルが運営するみずほ成長支援第 3 号投資事業有限責任組合、グローバル・ブレインが運営する KDDI 新規事業育成 3 号投資事業有限責任組合、合同会社 K4 Ventures、第一生命保険、電通：[出資]
GROUND 株式会社	Sony Innovation Fund、サファイア第一号投資事業有限責任組合、JA 三井リース、IMMInvestment Corp.、IMM Investment Group Japan：[出資]
株式会社ランドデータバンク	コマツ、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード：[出資]
ユニファ株式会社	凸版印刷、エムスリー、リンクアンドモチベーション、第一生命保険、新生企業投資（※1）、日本郵政キャピタル、Aflac Ventures LLC.、SBI インベストメント（※2）、豊島（※2）、SMBC ベンチャーキャピタル（※2）、三菱UFJ キャピタル（※2） （※1）新生企業投資は子会社の新生インパクト投資と一般財団法人社会的投資推進財団（SIIF）が共同運営する後継ファンドにて引受 （※2）それぞれが運営するファンドにて引受：[出資]
積水バイオリファイナリー株式会社	積水化学工業：[出資]

（民間投資ファンド等の投資状況は、INCJ 出資時のもの）